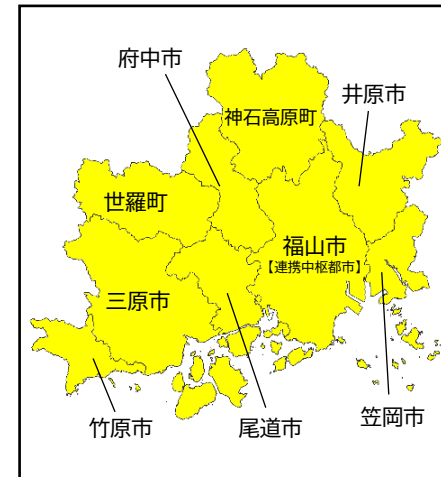


備後圏域の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 県境を越えて都市圏を形成しているが、江戸時代以前は備後国として一体であった地域。
- ・ 圏域の自治体の大部分は、昭和の高度成長期に「工業整備特別地域」に指定され、結び付きが強い地域。
- ・ 平成23年12月には、圏域の6市2町の市長・町長で組織する「備後圏域連携協議会」を立ち上げ、広域的な課題解決に向けた取組として、防災協定の締結やこども発達支援センターの共同運営などを行ってきた。
- ・ 平成27年3月に6市2町で全国に先駆けて連携協約を締結し、びんご圏域ビジョンを策定。
- ・ 令和6年3月には新たに竹原市と連携協約を締結し、7市2町で備後圏域を形成。



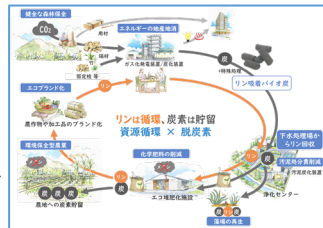
今後の展開

- ・ 令和7年3月に第3期ビジョンを策定。策定に際しては、「地域の未来予測」を作成し活用すると共に、本圏域の課題やめざす未来像などを圏域住民と議論する「びんご未来ワークショップ」を開催するなど、多様な意見を伺いながら取り組んだ。
- ・ 本ビジョンに基づき、「稼ぐ力の向上」や「多様な人材活躍」、「行政運営の連携強化」といった重点プロジェクトを中心に取組を推進する。

圏域全体の経済成長のけん引

資源循環による地域経済の活性化

- ・ 植物の生長に必要な3大栄養素の1つであり、海外からの輸入に依存している「リン」を、下水処理の過程で発生する排水の中から回収。
- ・ バイオマス発電で生じた炭などにリンを吸着させ、農業用の肥料や堆肥として再生することで、貴重なリン資源の有効活用や農産物の価値向上・脱炭素につなげる。



備中備後ジャパンデニムプロジェクト

- ・ 圏域の共通資源である「デニム」の価値を高めるため、デニム関連事業者と行政との連携により、情報発信や国内外展示会への出展などを実施。
- ・ 圏域のデニム商品を集めたショップの開店やデニム縫製スクールの開催など、民間主体の取組が広がっている。



高次の都市機能の集積・強化

医療提供体制の確保

- ・ 圏域内の安定した医療提供体制を確保するため医療人材の確保や、高度急性期などを担う福山市民病院の新本館建設工事を実施。
- ・ 妊婦健診は近くの産科医療機関で、分娩は福山市民病院で行う、「産科セミオープンシステム」を井原市民病院に続き、令和7年度は笠岡市立市民病院と実施。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て支援の充実

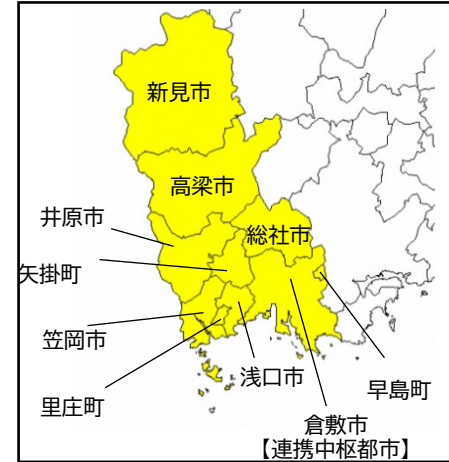
- ・ 保育所等の利用者の利便性向上につなげるため、保育所等の広域利用に関する要件を圏域で統一して緩和。
- ・ また、病児・病後児保育について、生活実態に応じたサービスを提供するため、利用対象者を圏域住民に拡大。



高梁川流域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 高梁川流域は、7 世紀後半に吉備国を三分して設けられた備前国、備中国、備後国のうち備中国領域とほぼ圏域を同じくし、この流域圏は、13 世紀以上を経ても地域間の強いつながりが引き継がれている。
- ・ 昭和29 年3 月:「高梁川流域連盟」を設立。産業や文化・教育など流域全般の文化向上に寄与する取り組みを不断に推進。平成25 年10 月:60 周年記念サミットを開催し、今後の流域活性化のため、連携をより強固なものとし、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組むことを宣言。平成27 年3 月:連携中枢都市圏を形成。



今後の展開

- ・ 資源や特色を活かした産業を育成し、特産品の開発及び販路の開拓を図る。地域の総合力をもって、人口減少、少子高齢化社会への対応と圏域全体の経済成長を目指す。
- ・ 圏域の魅力を積極的に情報発信し、観光や移住・交流による人の流れを拡大することで、賑わいを創出する。

圏域全体の経済成長のけん引

地域資源活用推進事業・繊維産業「産地連携」推進事業

地域資源を活用し、地域経済の循環活性化を図る。

【高梁川流域「倉敷三斎市」事業】

商工会議所・商工会と連携し、圏域各地の魅力をさらに発信するため月替わりで「流域デー」を展開。各地域の特産品の販売や観光PRイベント等を実施。



地場産業である繊維産業の将来を担う人材育成のための「ジーンズ縫製講座」や、小学生を対象とした出前講座「ジュニアジーンズソムリエ事業」等を実施。

高梁川流域就職面接会等開催事業

- ・ 圏域内への就職を促進するため、圏域内企業と就職希望者との円滑なマッチングに向けた合同企業説明会等を開催。



未来人材育成事業

- ・ 圏域内の高等学校が商工団体、金融機関、農業協同組合等と連携して行うアクティブラーニングやキャリア教育に資する事業を支援。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育士・保育所支援センター運営事業

圏域内で保育士を確保するため、保育士・保育所支援センターを設置・運営。

- ・ 【保育士交流会の実施(離職防止)】
保育士同士の情報共有や相談の場として研修会を実施。※H29から私立保育園でも実施。



- ・ 【保育実習研修の実施(復職支援)】
復職希望者を対象として、支援コーディネーターが個々の要望に応じて実施。



移住交流推進事業

- ・ 【大都市圏の移住相談会に圏域で合同出展】
温暖で、地震などの災害の少ない良好な住環境をPRし移住促進を図る。



【倉敷・流域お試し住宅の運用】
圏域内への移住希望者であれば利用可能。圏域暮らしを体験できるよう、家具や家電製品を揃えた住宅を用意。利用者の約2割が移住している。

播磨圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 旧播磨国に位置する市町が団結し平成24年に播磨広域連携協議会が発足。姫路市が同協議会構成市町に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけ、平成26年に近隣の7市8町が参加を表明した。
- 姫路市が、「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、播磨圏域経済成長戦略会議等の開催を重ね、平成27年4月には、うち6市8町と連携協約を締結し、播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。
- 平成27年12月には、残り1市と連携協約を締結した(8市8町での形成)。

今後の展開

- 「ものづくり力の強化」「地域資源の魅力向上」「交流人口の増加」という3つの戦略に基づいた施策・事業を展開し、製造業の高度化・集積強化、農林水産業の活性化、観光客の増加といった地域経済の好循環の実現を図る。
- 令和7年3月に策定した第3期ビジョンでは、圏域全体でDXの推進を図ることで「ボーダレスな先進デジタル都市圏」を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

起業・創業・事業承継支援

兵庫県と共同で運営する「起業プラザひょうご姫路」や創業ステーションにおいて、コーディネーターによる起業・創業支援やセミナーの実施、ピッチイベント等を通じて、播磨圏域の起業・創業機運の醸成を図るとともに、圏域内の中小企業の円滑な事業承継や後継者の育成に取り組む。



「はりま読本～播磨の8市8町を学ば～」の配布

播磨圏域の歴史・文化・地域資源や魅力を紹介する「はりま読本」を作成し、圏域内の全小学6年生に配付、総合学習等で活用することで、子どもの頃から播磨への愛着を育み、定住促進等に繋げる。



高次の都市機能の集積・強化

手柄山JR新駅の整備(手柄山平和公園駅)

高い利便性を備えた新駅の整備と、手柄山に整備を進める新体育館、陸上競技場などの新たなスポーツ施設との相乗効果による都市機能の強化とスポーツ分野における連携強化を図る。【イメージ図(新駅方面から)】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

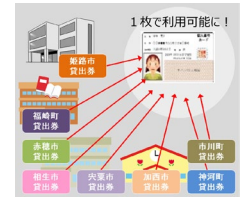
救急搬送支援システム「HEARTS」の広域運用

受入れ医療機関を広域的に確保することにより、搬送困難症例等の解消や搬送に要する時間の縮減を図ることができる救急搬送支援システムを圏域で共同運用する。



図書館の相互利用促進

圏域内の図書館において、域内在住の住民に対し、相互貸出し等のサービスを提供。また、利便性向上のため、マイナンバーカードでの利用促進を図る。



広域連携コミュニティバスの運行

公共交通空白・不便地域で生活されている移動困難者のニーズに対応するため、買い物や通勤、雇用・就業支援などの課題を解決し、持続可能な移動の仕組みを構築する。【福岡町・姫路市連携コミュニティバス「ふくひめ号」】



自治体DXの推進

圏域内でのシステム・ツールの共同調達・共同利用等を進めるほか、「姫路市・播磨圏域連携中枢都市圏オープンデータカタログサイト」の利用促進、デジタル人材の育成に取り組む。

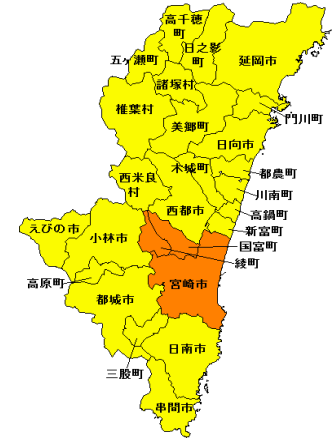
みやざき共創都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 連携中枢都市圏である「みやざき共創都市圏」は、宮崎市、国富町及び綾町の1市2町による構成となっているが、この圏域は、昭和46年度から平成22年度まで形成していた1市6町(旧合併町を含む)による『宮崎東諸県広域市町村圏』と同じ枠組みであり、一つの生活経済圏を形成している。
- ・ 平成27年3月に連携協約を締結、平成27年4月に都市圏ビジョンを策定するとともに、平成28年2月には、圏域における産業構造分析を行い、各種施策の取組に生かしている。(令和2年3月、第2期みやざき共創都市圏ビジョン(2020～2024)策定)

今後の展開

- ・ 宮崎広域連携推進協議会や専門部会は、都市圏ビジョンと連携市町の地方版総合戦略のフォローアップを行う協議体であるため、各計画の成果指標に係る実績の評価・検証を行い、事務事業の伸長や改善を行うことで、施策の実効性を高めていく。
- ・ 圏域全体の経済成長のけん引に向け、専門部会等で、具体の事業構築などを検討し、新たな施策の展開を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

創業サポート事業・まちなか商業業務集積推進事業

創業者の増加による雇用の拡大を図るための総合的な創業支援や、中心市街地に雇用・就業機能、商業・飲食機能を集積するための環境整備への支援を実施している。具体的な内容は以下のとおり。

(例)

- ・ みやざき創業サポート室「みやざきSTART UP HUB(愛称)」でのインキュベーションルームの提供やインキュベーションマネージャー等による経営指導
- ・ 設備改修や家賃等の一部補助 など



高次の都市機能の集積・強化

宮崎西IC周辺防災支援拠点整備事業

圏域の2次救急医療機関(地域災害支援拠点病院)である宮崎市郡医師会病院の移転支援を行い、救急救命体制を確保した。(南海トラフ地震等による津波被害が懸念される海岸エリアから内陸部への移転。)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

総合発達支援センター運営事業

障がいのある児童とその家族に対し、診療、機能訓練、相談・療育支援などを行う拠点で、圏域外の住民も利用対象としている。診療・相談・通所の機能を持つ、総合的な療育の拠点となっている。

移住・定住促進(移住センター運営)事業

平成27年12月に移住・定住のワンストップ窓口となる「移住センター」を設置し、圏域の情報発信、相談等を行う移住コンシェルジュを配置した。また、移住希望者への住まいや就職等の情報提供、大都市圏でのプロモーションのほか、移住者へのフォローアップを実施している。



消費者行政推進事業

平成29年4月に宮崎市消費生活センターに消費生活相談員を1名増員し、圏域における消費生活に関する相談や苦情への対応のほか、無料法律相談会等を実施している。多様化する消費者トラブルに対応するため、消費者教育講座や相談員の健診等も実施している。

久留米広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 圏域を構成する4市2町は、久留米広域市町村圏事務組合を設置し、昭和40年代から連携した取組を行っている。
- ・ 平成22年度から平成27年度まで定住自立圏を形成し、生活関連機能サービス分野の事業を行ってきた。
- ・ 平成26年5月に地方自治法が改正され、同年7月より連携中枢都市圏への移行に向けた研究を開始。
- ・ 平成27年11月、久留米市が「連携中枢都市宣言」を行い、近隣の3市2町をけん引していく姿勢を表明。
- ・ 平成27年12月に4市2町の議会において連携協約を議決、翌年2月に連携協約の締結及びビジョンを策定した。

今後の展開

- ・ 連携市町の積極的な参画を促進するため、市町間の意見・情報交換を密に行うとともに、分野ごとにビジョン懇談会委員から意見を聴取する機会等を設け、事業の更なる推進を図る。
- ・ 令和3年12月に策定した「第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、引き続き「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」圏域の実現を目指す。

福岡県



圏域人口:452,986人(令和2年国勢調査)
面積:467.83km²

圏域全体の経済成長のけん引(13事業)

首都圏等における情報発信事業

首都圏等をはじめとする大都市圏をメインターゲットとして、久留米広域ウェルビーイングナビ(ポータルサイト)を活用し、圏域の魅力を広く発信。

人流回復後の観光来訪をはじめ、移住・定住相談や特産品の購入などを喚起する。



魅力ある観光商品づくり事業

地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」を活用し、圏域の商品をラインナップすることで、魅力の発信、観光客誘客を行う。



地元企業採用支援事業

地域経済の下支えと正規雇用率の向上を図るため、人材を求める地場企業を募り、合同で対面やオンラインによる会社説明会を開催する。

高次の都市機能の集積・強化(4事業)

久留米シティプラザにぎわい創造事業

久留米シティプラザが持つ、圏域内の活動拠点施設としての役割に資するため、賑わいづくり事業(公演、イベント等)の実施や圏域住民向けの先行予約枠設定、情報発信を展開し、圏域の「文化」「活力」を創造するとともに、広域的な来館につなげる。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上(22事業)

小児救急センターの運営支援事業

安心して子育てできる環境を整えるため、午後7時～午後11時の準夜帯における小児救急医療を提供する久留米広域小児救急センターの運営を支援。

公共交通ネットワークの再構築事業

関係市町及び交通事業者と連携して公共交通ネットワーク再編の検討を行い、圏域内の持続可能な地域公共交通網の形成を図る。

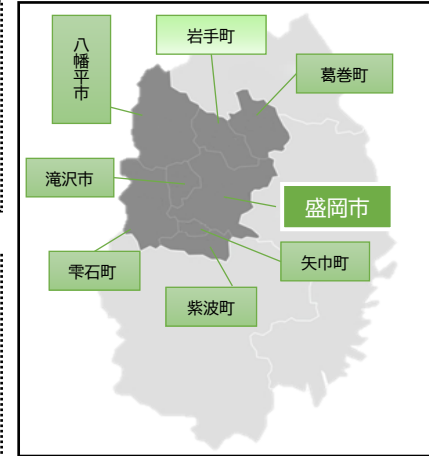
ICT活用推進事業

圏域自治体の住民の利便性向上や行政内部の業務効率化を図るためのデジタル技術を活用するため、圏域内の先行事例の研究及び水平展開を検討する。併せて、行政データの共通フォーマットでの公開やカタログサイトの共同利用を行うとともに、新たな活用策の研究を進める。

みちのく盛岡広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成20年に盛岡広域首長懇談会を設置。国が示した制度に先駆け、「ゆるやかな連携」を図ることにより、広域圏全体の発展と圏域住民の福祉向上を目指し、企業誘致トップセールスなどの活動を行ったもの。
- 「新たな広域連携モデル構築事業」採択を受け、「盛岡広域圏社会経済動態調査」を実施、「盛岡広域圏経済戦略」を策定し、平成28年1月、連携する広域7市町と連携協約の締結、3月にみちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの策定を行った。
- 令和3年3月に第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンを策定した。



今後の展開

- 首長懇談会を年3回開催するほか、担当課長による事務検討会議等を通じ、連携市町や圏域住民が求めるニーズを把握し、新たに都市圏ビジョンに反映する事業を協議。
- 個別事業の管理、フォローアップを行い、随時事業の相談を行ないながらKPIの達成に向けて取り組む。
- 農畜産業や食料品製造業等が連携する各事業の推進により付加価値生産性の向上を図り、特色ある地域資源を活かした経済成長のけん引につなげたい。

圏域全体の経済成長のけん引

圏域市町の連携による企業誘致の推進

首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。

【盛岡広域8市町の企業立地PR動画】



スポーツツーリズム推進事業

広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、基本的施策としてスポーツによる交流人口の拡大、地域スポーツの推進、東京オリ・パラなどメガスポーツイベントへの取組を掲げ、スポーツ大会・合宿の誘致等の事業に取り組む。

【盛岡広域スポーツコミッションHP】



戦略的な観光施策

広域観光推進事業、国際観光客誘致促進事業、MICEの誘致促進などの取組により、盛岡広域圏への誘客促進と観光振興に向け、盛岡・八幡平広域観光推進協議会など広域観光団体と連携した観光PR等を行う。



▲【モリハチ旅HP】
▲【モリハチまつりチラシ】

高次の都市機能の集積・強化

盛岡バスセンター整備事業

令和4年10月開業。バスネットワークを活かした地域の魅力をつなぐ結節点として圏域内の交通サービスの維持・強化が図られる。また、バスセンター内に設けるサービス施設の整備により、圏域内の観光・物産・交流の情報発信機能などの充実を図る。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

盛岡広域移住・定住促進事業

地方創生における人口減少対策のうち、「首都圏からの移住促進」について、岩手県盛岡広域振興局と連携しながら、盛岡広域圏が一体となり、各市町の強みを活かしながら、首都圏在住者に対して、情報発信や相談支援、移住体験ツアーなどの事業展開を効果的に行う。

【盛岡広域エリア暮らし体験 まち歩きガイドツアー】



電子入札等基盤整備事業

競争入札参加資格申請(工事、建設関連業務委託、物品の買入れ等)を広域市町で統一し、受付にあたっては電子化を進めることで、申請者の利便性の向上につなげるほか、広域市町における受付・審査事務の役割分担を明確にすることで、事務の効率化を図る。

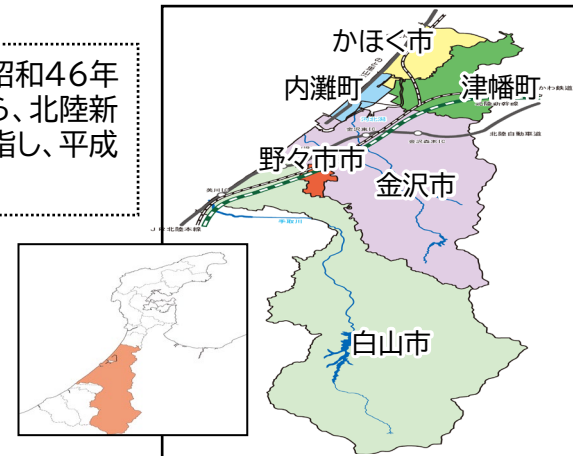
石川中央都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・石川中央都市圏を構成している金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町の区域では、昭和46年10月に、石川中央広域市町村圏協議会を設置(平成22年廃止)し、これまでも連携してきた。こうした経緯から、北陸新幹線金沢開業を機に、圏域の拠点性を高め、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指し、平成28年3月に石川中央都市圏連携協約を締結した。

今後の展開

圏域の特色である(1)豊かな自然、(2)日本海側拠点としての都市機能の集積、(3)高等教育機関の集積等を生かし、住みやすさに磨きをかけることで、石川中央都市圏の将来像である「都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域」の具現化を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

高等教育機関との連携事業の推進

・石川中央都市圏大学連携推進連絡会を設置し、高等教育機関との連携を推進するとともに、行政課題の解決を図るため、行政のニーズと大学のシーズをマッチングさせ、共同研究等を実施する。



高次の都市機能の集積・強化

高等教育・研究開発の環境整備

・学生等の交流拠点である「金沢学生のまち市民交流館」の運営を通じて、圏域の高等教育機関や学生等の活動を支援する。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

小児科初期救急の広域連携及び金沢広域急病センターの整備

・平成30年4月に開所した「金沢広域急病センター」において、圏域内の医師会とも連携して小児科の運営を広域で行うなど、地域医療の充実に取り組む。



戦略的な観光施策の推進

・圏域全体の滞在型観光を推進するための体制を構築するとともに、圏域の観光資源、地域資源を組み合わせ、「建築文化」「霊峰白山」「歴史的な寺社仏閣」など様々なテーマの周遊観光ルートを企画・発信する。

・史跡マップの作成や探訪会、文化施設のスタンプリーの開催等を通じて、圏域の歴史遺産の保存活用に取り組む。

・公衆無線LANや外国語案内を整備するなど、外国人観光客の受け入れ環境の向上に取り組む。



上下水道事業における広域連携の推進

・上下水道事業における「広域連携ビジョン」の具現化に向け策定した「上下水道事業広域連携基本計画」に基づき、情報システム基盤の統合に向けた調整など、事業基盤の強化や業務の共同化等の連携施策を推進する。



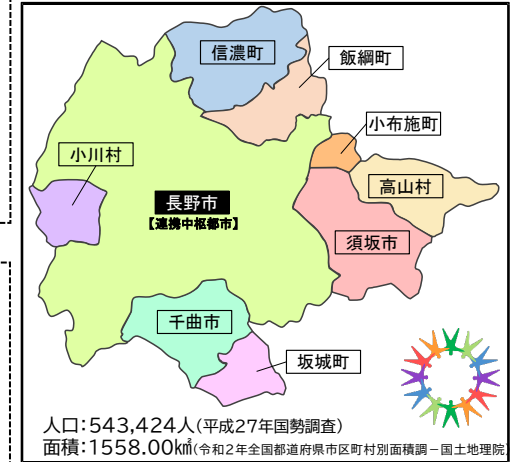
長野地域連携中枢都市圏の取組

圏域の経緯

- 圏域を形成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町が位置する長野地域は、広域連合による事務の共同処理を実施するなど、社会的・経済的な結びつきが強く、従来から顔の見える親しい関係を構築
- 圏域における人口減少、少子・高齢化の進行や東京を中心とした大都市圏への人口流出に歯止めをかけ、圏域の住民が安心して快適に暮らしていけるよう、平成28年3月に連携協約を締結し、「長野地域スクラムビジョン」を策定、公表
- 令和3年4月に「第二期長野地域スクラムビジョン」を策定、公表

今後の展開

- 年1回程度のビジョン懇談会及び首長会議、年3回程度の連携中枢担当課長会議並びに連携事業ごとに開催する担当者会議などを通じて、連携市町村や圏域住民が求めるニーズを把握し、次期長野地域連携中枢都市圏ビジョンへの反映を協議
- 圏域内の大学や産業、金融界等との連携強化による産業育成や創業支援など、圏域全体の経済成長のけん引の分野の更なる推進のためにビジョン懇談会、外部人材などを活用
- 各連携事業のフォローアップを通じた事業内容の拡充等により、KPI達成に向けての取組を深化



圏域全体の経済成長のけん引

就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業

- 長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」の活用を通じた地域への就職支援強化

新規会員登録者: 66人
サイト登録企業: 438社 (令和6年度)



- 各種イベントによるUJIターン就職の促進

延べ参加者数: 157人
延べ参加企業数: 39社
[うち連携市町村11社] (令和6年度)



高次の都市機能の集積・強化

産業を支える人材育成事業

産学官による産業振興を図るため、大学等高等教育機関とのパートナーシップ協定等を活用し、産業振興に係る講座を開催

受講者数259人[うち連携市町村47人] (令和6年度)



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育の広域利用の拡大事業

病児・病後児保育事業の広域利用の推進及び広域入所や近隣市町村からの一時預かり保育の受入れ継続

病児・病後児施設登録者数: 662人
延べ利用者数: 831人 [うち広域利用10人] (令和6年度)



公共交通利便性向上事業



長野県PRキャラクター「アルクマ」©長野県アルクマ23-0090

従来のバス共通ICカード「KURURU(くるる)」を、住民や観光客の利便性向上のため、JR東日本が提供している「Suica」機能を備えた新カードにリニューアル、3月からサービスを開始

KURURU利用件数: 3,492千件(令和6年度)

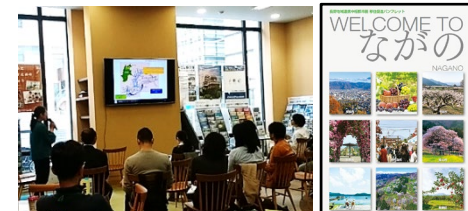
移住・定住促進事業・婚活支援事業

- 移住に関する合同相談会、移住交流イベント等への共同出展

移住相談件数: 62件(令和6年度)

- 移住婚活ツアーの開催

延べ参加者数: 13人(令和6年度)

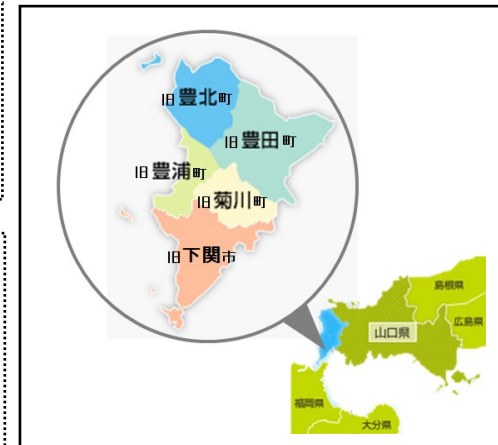


下関市連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成22年 3月 定住自立圏形成(合併1市圏域型)
- 平成26年 総務省「新たな広域連携モデル構築事業」採択
- 平成27年 9月 連携中枢都市宣言
- 平成27年12月 下関市連携中枢都市圏形成方針 策定

- 平成28年 3月 下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 2年 3月 第2次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定
- 令和 7年 3月 第3次下関市連携中枢都市圏ビジョン 策定



今後の展開

- 第3次下関市総合計画の基本理念「可能性を築くまち」に基づき、住みやすい、住み続けたい、下関で挑戦したいと思われるまちを目指し、各施策を推進する。
- 【取組強化事業】
- 「人口減少・少子高齢化」を重要課題ととらえ、働く場や雇用機会の創出・就業支援や暮らしやすい、住みよい街の実現に向けて各施策を推進する。

圏域全体の経済成長のけん引

農林水産物ブランド化の推進

ふく、うに、いか、あんこう等の各ブランド化協議会への参画・支援、原材料の育成技術開発、販路・需要拡大、PRにより地域における重要産業である水産物の活性化を図る。また、くじら給食提供、鯨肉の消費拡大に係る民間支援、各種イベントを通じた「くじらの街下関」の推進を図る。



しものせき産学交流しごとの魅力発信事業／就業機会創出事業

市内の中高生を対象に、働くことの意義や地元就職への意識を醸成することを目的に、地元企業の魅力が体験できる職業体験イベントを開催。また、就職を希望するシニアなどの多様な人材を掘り起こし、求職者と企業のニーズに応じたマッチングを行うことで就業機会を創出する。



航路誘致集貨対策事業

ポートセミナーやセールスを通じて、産業振興用地への企業誘致を推進し、港湾貨物の創出や雇用創出につながる物流産業拠点の形成を図る。また、クルーズ客船等の誘致によるウォーターフロントの賑わい創出を図る。



高次の都市機能の集積・強化

救急医療体制・高度医療体制の充実

関係機関の連携強化により24時間救急医療体制の維持向上を図る。また、下関市立市民病院については、本市の医療提供体制の中で果たすべき役割を踏まえて必要な支援を行う。さらに、豊田中央病院は、へき地においても市民が等しく適切な医療を受けられるように進めるとともに、人材育成の環境整備など医療機関の充実に努める。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

地域公共交通の維持・支援事業

バス交通において、交通系ICカードの導入等、利用しやすいサービスの提供を促進し、日常生活の移動手段として必要不可欠なバス路線を維持・確保していく一方で、利用率の低い路線の運行見直しを行う等、公共交通維持のための住民意識の醸成・利用促進を図る。また、公共交通不便地域においては、コミュニティ交通導入の支援など、地域住民の生活に必要な移動手段の確保と利便性向上を図る。



人口定住の促進

移住者のニーズに応じた相談受付や住宅購入資金の援助等各種支援を行い、定住へと導く。また、ふるさと納税寄付者など当市と多様に関わる「関係人口」にも着目し、地域外からの交流の入口となる機会の創出を図る。

大分都市広域圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・大分市の周辺市町である別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町で、人口減少社会においても有機的な連携による活性化を図る目的で、各市町が単独では解決できない課題等について協議を行った。
- ・総務省「新たな広域連携モデル構築事業」モデル都市に選定され、大分都市広域圏推進会議等で協議を重ねて、平成28年3月に連携する7市1町と連携協約の締結及び大分都市広域圏ビジョンの策定を行った。

今後の展開

- ・社会情勢等の変化を踏まえ、「第2期大分都市広域圏ビジョン」(取組期間:令和3年4月～令和8年3月)を令和2年度に策定した。また、佐伯市を新たに加えた「第3期大分都市広域圏ビジョン」の策定に向け、検討を進めている。
- ・引き続き各専門部会で協議し新規事業の構築や既存事業のブラッシュアップを行っていくとともに、実績の少ない取組項目については、連携市町と積極的に協議を行っていく中で事業の掘り起しを進めていく。
- ・31連携事業のフォローアップとさらなる推進を実施し、KPIの達成に向けて取り組みを進める。

大分都市広域圏構成市町(7市1町)



圏域全体の経済成長のけん引

歩行者天国実施事業

大分駅北側を南北に走る市道を歩行者天国として活用し、イベント等の開催や、連携市町の観光情報等のPRや特産品等の販売を行うブースを設置することにより圏域の情報発信を行う。



【大分市中央通り
歩行者天国】

若手起業家育成事業

学生等若年層の創業マインドの醸成及びシーズの発掘と育成を通して、地域定着と雇用創出を図る。

高次の都市機能の集積・強化

消防指令業務の共同運用

消防指令業務の共同運用を行うことで設備・運用に係る財政・人員負担の軽減に加え、災害情報・活動情報の一元管理による相互応援の迅速化等を目指すもの。圏域市町を含む全県1区で、令和6年10月に本格運用を開始。



【消防通信指令
センター】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

おおいた公共施設案内・予約システムの運用

圏域内の体育・文化施設等を相互に利用できるよう公共施設案内・予約システムを導入。令和7年2月のシステムリニューアルにより、マイナンバーカードを活用したオンライン利用者登録や、オンラインキャッシュレス決済の機能を新たに実装。今後もシステムでの予約・案内が可能な公共施設を増やし、圏域住民が気軽に公共施設を利用できることを目指す。

一般廃棄物処理施設(新環境センター)整備事業

大分市が予定する新たな一般廃棄物処理施設(新環境センター)の整備について、圏域6市から構成される専門部会を設置し、平成29年度から広域処理に向けて検討をはじめ、令和9年度中の稼働開始を目指す。

未来創造塾

圏域自治体の若手職員がチームを作り、圏域が抱える課題の調査・研究を自主的に行い、課題解決に向けた施策を圏域の首長会議で提案する。



【首長会議での
政策提案の様子】

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 国の定住自立圏構想に基づき、平成22(2010)年から1市5町(高松市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町)により、24(2012)年からは2市(さぬき市、東かがわ市)を加え、3市5町で「瀬戸・高松広域定住自立圏」を形成。
- 平成28年に国が進める新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」へ、これまでの定住自立圏における圏域全体の生活関連機能サービスの向上に資する取組に、新たに経済成長のけん引や、高次の都市機能の集積・強化の取組を加え、発展的に移行。



今後の展開

- 令和6年3月に策定した「第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、魅力ある圏域づくりを推進する。
- 62の連携事業のフォローアップと、更なる推進を実施し、KPIの達成に向けて取組を深化する。
- 圏域の新たな価値の創造、圏域住民の郷土愛の醸成を図ることで、選ばれる圏域づくりを目指す。

圏域全体の経済成長のけん引

官民共創ビジネスマッチング事業 (直・綾)

各自治体がイベントにPRブースを出展することで、圏域内の交流人口や関係人口の拡大はもとより、地域課題の解決に向けた実証事業の実施や、地域資源を活用した商品・サービスの開発、特産品の販路拡大が可能となり、選ばれる圏域づくりにつながる。



文化芸術鑑賞等の機会の提供事業 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

- ①ミュージカル鑑賞: 高松市において実施される劇団四季「こころの劇場」ミュージカル公演について、圏域内の児童(小学6年生)を招待する。
- ②美術館学習: 高松市の美術館機能を活用し、圏域内の小・中学生に美術鑑賞学習(常設、特別展の鑑賞)や施設見学等の機会を提供する。

高次の都市機能の集積・強化

ICカードを利用した公共交通利用促進事業 (高・さ・土・小・三・綾)

鉄道系ICカード(IruCa)を活用することにより、圏域内における公共交通サービスを高水準で均一なものとして提供する。



データ利活用型スマートシティ推進事業 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

データの利活用により、圏域が抱える多様な地域課題の解決を図るため、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」と連携し、IoT共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの連携に向けた検討、データの収集・分析を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

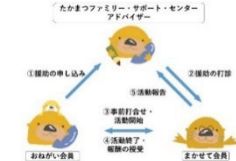
「放課後FACT-ory」事業 (高・さ・東・土・小・三・直・綾)

子どもの学びを地域で支えるための「地域学習プラットフォーム」を構築し、子どもの興味や好奇心と、地域の企業や団体等が持つ様々な情報を、デジタル技術によって結び付け、子どもの学習や体験の選択肢を広げる。



ファミリー・サポート・センター事業 (高・東・三・綾)

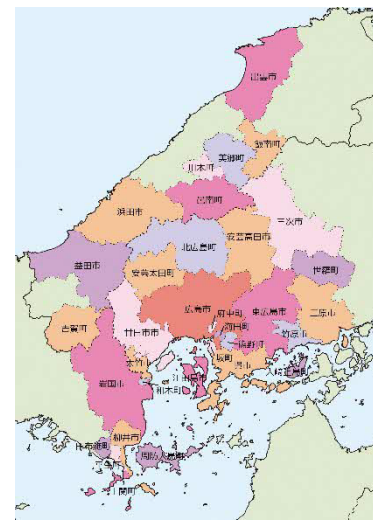
子育ての支援を受けたい人で行いたい人が会員となり、一時的な子育てを助け合う組織「ファミリー・サポート・センター」を、連携市町間で活用することで、子育てしやすい環境を整備する。



広島広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・平成5年10月、13市町により「広島広域都市圏形成懇談会」を設立し、圏域の一体的発展に向けた交流・連携を推進
- ・平成24年2月、4町を加え、「広島広域都市圏協議会」に改称するとともに、「まち起こし協議会」を設置し、「神楽」や「食と酒」といった地域資源を積極的に活用した取組を推進
- ・平成27年7月、7町を加え、24市町により協議会を構成
- ・平成28年3月、広島市と23市町が連携協約を締結し、「広島広域都市圏発展ビジョン」を策定
- ・令和3年3月に1市、令和4年3月に1市2町、令和6年3月に2町、令和7年3月に2市1町が広島市と連携協約を締結し、15市18町により広島広域都市圏を形成



今後の展開

- ・圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現を図るため、圏域外からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、それらが圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築する取組を一層進める。
- ・第2期広島広域都市圏発展ビジョン(令和3年3月策定)に掲げた事業について、PDCAサイクルを実施し、その結果を踏まえ、更なる充実を図る。

圏域全体の経済成長のけん引

広島広域都市圏地域共通ポイント制度「としポ」の運用

ローカル経済圏を構築する取組の1つとして、スマートフォンアプリ等を活用し、圏域内での買い物やイベント又はボランティア活動等への参加などで貯めたポイントを、買い物や公益的な活動団体等への寄附などに使うことにより、経済活動及び住民の地域活動の活性化が期待できる地域共通ポイント制度を運用



広島広域都市圏観光振興事業

圏域内の市町が連携し、各地域の魅力を生かした観光振興を図るため、圏域市町を周遊するツアーや特産品等のPRイベントを開催



高次の都市機能の集積・強化

救急相談センター広島広域都市圏・備後圏域の運用

24時間365日体制で電話による救急医療相談を受け付け、緊急度が高い場合には119番へ転送し、緊急度が低い場合には応急手当の助言等を行うとともに、併せて受診可能な医療機関を案内する、圏域を対象とした救急相談センター事業を実施



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

公共交通を利用した地域活動団体等の交流促進

圏域の公共交通の利用促進及び地域コミュニティの活性化を図るため、圏域内の地域活動団体等が同種の団体等との交流や地域資源の視察等を行う場合の公共交通の利用に要する経費を補助



地域貢献人材を育成する大学・高校等への支援

地域に愛着と誇りを持って地域課題の解決や産業・経済の更なる発展等に貢献する人材を育成するため、広島広域都市圏内の大学・高校等が圏域内市町において行う、当該市町や地域住民、企業、団体と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動等に対する支援を実施



圏域における技術職員の補完体制の構築

圏域内市町の技術職員不足に対応するため、連携中枢都市である広島市が毎年度数人程度の技術職員を確保し、技術職員が不足する市町の状況を勘案しつつ、「復旧・復興支援技術職員派遣制度」を活用した職員派遣を実施



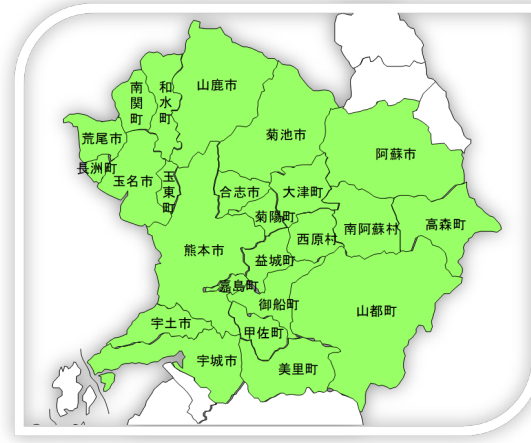
熊本連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・昭和47年7月に広域連携を行うため「熊本中央広域市町村圏協議会(①)」が発足
- ・平成18年1月に「熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会(②)」が発足
- ・平成22年4月に①②の一体化を図り、「熊本都市圏協議会(4市9町1村)(③)」が発足
- ・平成26年に③の構成市町村と共に総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- ・平成28年3月に③を解散。③に1市1町1村を加えた5市10町2村で連携協約を締結及びビジョンを策定。
- ・平成31年3月に菊池市、令和4年3月に山鹿市、令和5年10月に玉名市、令和7年3月に荒尾市、南関町、長洲町、和水町と新たに連携協約を締結。24市町村による連携事業等を進めている。

今後の展開

- ・様々な社会情勢の変化に対し、デジタル技術やデータも積極的に活用しつつ、圏域が一体となって対応することで、行政サービスが安定的に提供され、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域の実現に取り組む。
- ・また、熊本連携中枢都市圏において取り組んでいる各具体的取組を国際的な指標である持続可能な開発目標(SDGs)と結び付けることで、持続可能な圏域づくりを積極的に行っていく。



圏域全体の経済成長のけん引

産学連携支援事業

圏域の事業者を対象に産学連携による新事業の創出を支援するため、「産学連携コーディネータ」を配置。産学連携のニーズ等に対応するとともに、大学教授等の研究を地場企業の方々が学び、事業化の契機としてもらう「小規模マッチング会」を開催。

食の販路拡大・プロモーション事業

農水産物や加工品の新たな販路を開拓するとともに、生産者と連携したプロモーションにより、大消費地における販路を拡大。また、海外展開に向けたプロモーションや商談機会の提供、セミナーを開催。



高次の都市機能の集積・強化

熊本市民病院における総合周産期母子医療センター

熊本市民病院において、リスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センターを運営し、県内の各周産期医療機関から迅速な搬送体制等による連携を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育における圏域住民の利用

熊本市と関係市町村に存在する病児・病後児保育施設を熊本市と関係市町村の住民が相互に利用。

図書館における圏域住民の相互利用

熊本市と関係市町村の図書館等において、熊本市と関係市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施。

地球温暖化対策の共同推進

令和3年3月、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目標とした「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定。地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入などの取組を圏域で推進。



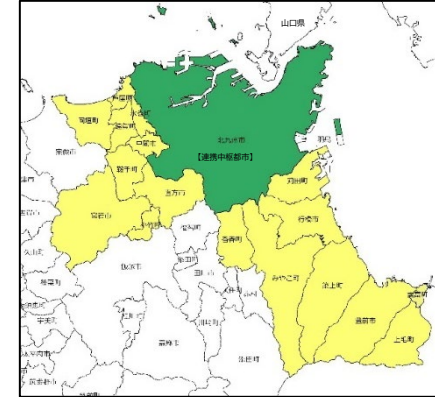
くまもと出会いサポートセンターによるマッチング支援

AIマッチングシステムを活用した1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を希望する独身者に多様な出会いの機会を提供。

北九州都市圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 陸上・海上交通の要衝として、1901年の官営八幡製鐵所創業以来、筑豊地域の石炭産業振興や鉄道、港湾の整備などを背景に「北九州工業地帯」を中心とした製造業が発展してきた地域である。
- ・ 福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会など、従来から広域連携の枠組みが存在しており、これらの構成市町をベースに、平成28年4月に近隣5市11町と連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。令和3年5月には、新たに吉富町と連携協約を締結し、福岡県北東部の18市町すべてが参画した。



今後の展開

- ・ 第2期ビジョンを策定し、脱炭素社会の実現を目指す取組やSDGsの視点を追加した。都市圏ビジョンに掲載の事業を推進するとともに、トップ会議、地域連携懇談会及び担当者会議を通じ、新たに必要な事業についても随時検討を進める。

圏域全体の経済成長のけん引

圏域プロモーション事業

平成28年から継続して食を中心とした圏域の魅力発信事業を行っている。

圏域の特産品などを販売するマルシェを圏域内外にて開催し、圏域市町のPRを行う。

また、公式発信サイトなどで情報発信を行い、圏域の知名度向上や圏域市町への観光客増加を図る。



持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進

令和4年4月26日に、国が実施する脱炭素先行地域に圏域が選定された。北九州都市圏域18市町で連携を図り、公共施設群に第三者所有方式を活用し、太陽光パネルと蓄電池の導入を推進する。これにより、最速かつ最大の再エネ導入モデルを構築し、地域で連携した脱炭素の取組みの先進事例として全国への展開を目指す。

高次の都市機能の集積・強化

圏域の一大交通拠点である北九州空港について、官民を挙げて利用促進に取り組むとともに、空港施設のさらなる機能強化に向けて、一丸となって関係機関への働きかけを行う。また、圏域の中心である小倉駅新幹線口に相応しい都市機能の集積と土地の高度利用を図り、中枢都市としての役割を果たす。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

上下水道事業の発展的広域化の検討

○上水道について

近隣水道事業者との広域連携に関する水道広域セミナーや勉強会を開催する。また、ニーズに応じ技術協力協定を締結するなど、広域化に向けた検討を推進する。

○下水道について

これまでの下水道広域連携の取組を基に、「広域化・共同化計画」の策定に向けた勉強会を開催し、具体的な連携策について議論する。



U・Iターン応援プロジェクト

U・Iターン就職希望者や家族、学生や保護者に対して、コンサルタントによる就職・転職相談、職業紹介を実施する。

従来、北九州市内への居住・就職に限定していた対象者を平成29年度から圏域内での居住・北九州市内での就職に拡充し、圏域内への移住を促進する。



青少年の健全育成(若者の自立支援)

小規模自治体の青少年へのサポート機能不足を補うため、北九州市子ども・若者応援センター「YELL」の広域利用により、他者とのコミュニケーションが苦手な人など、社会生活を営む上で様々な課題や困難を抱えている子ども・若者を対象に、自立と社会参加に向けた総合的なサポートを提供する。

しずおか中部連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 平成26年、中部5市市長会議において、地方中枢拠点都市制度を念頭に2町も参画し、5市2町で広域連携を推進することについて合意
- 平成27年度、総務省「新たな広域連携モデル構築事業」を実施
- 平成27年度末、静岡市と焼津市が連携協約を締結
- 平成28年度末、静岡市と島田市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町がそれぞれ連携協約を締結

今後の展開

- 「圏域内のさらなる交流の促進」と「首都圏等への積極的な情報発信」等に連携して取り組むことにより、目指す将来像「海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏」の実現を目指す
- 首長会議、ビジョン懇談会等を開催し、今後の取組の方向性や、具体的な内容について協議



圏域全体の経済成長のけん引

圏域経済拡大支援事業

食品を中心とした圏域の地場産品等の販路拡大及び新商品開発を支援するため、首都圏店舗でのテストマーケティングや、商品改良、バイヤーとの商談会等を実施

首都圏店舗でのテストマーケティング ▶



静岡地域連携DMO推進事業

圏域の地域資源を活かした戦略的な観光地域づくりの推進を図るため、5市2町のDMO((公財)するが企画観光局)が行う、「調査分析・効果測定」、「Learn(学び)戦略に基づく商品開発の拡大」、「Tea(お茶)Sea(海)戦略に基づくプロモーション」への支援を実施

絶景の中でお茶を楽しむ「ティーテラス」 ▶



輸出拡大支援プラットフォーム構築事業

圏域の特産品である茶などの輸出拡大に向け、現地拠点の設置、現地での商談会開催、交渉から契約締結、納品までの継続的な支援を実施

現地での商談会 ▶



高次の都市機能の集積・強化

大学連携事業

地域を担う人材の育成・定着を図るため、圏域が抱える地域課題と大学等の資源を効果的にマッチングし、大学等と地域が一体となって地域課題の解決に取り組む研究活動に支援を実施

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

共通電子申請サービス利用事業

圏域における行政のデジタル化を推進し、住民の利便性向上等を図るため、全市町で共通の電子申請サービスを利用するとともに、デジタル化担当部署同士による検討会を開催し、情報交換等を実施

移住促進事業

圏域への移住促進を図るため、首都圏で開催される大規模な移住相談イベントへの合同出展等を実施

▼ 移住PRポスター



松山圏域連携中枢都市圏の取組

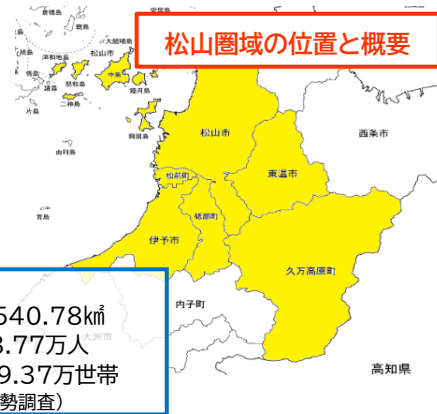
圏域形成に至った経緯

- 人口減少局面にあっても、圏域市町(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)が、地域の活性化を図り、住民が安心して快適な暮らしを持続できるよう、平成28年7月8日、連携協約を締結し、「まつやま圏域未来共創ビジョン」を策定した。

今後の展開

- 第2期ビジョン「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する具体的な事業に取り組みつつ、第3期ビジョンを策定する。

松山圏域連携中枢都市圏 連携



分野1 : 圏域全体の経済成長のけん引

産学金官民で連携した販路拡大

・「食」をテーマに圏域の地元売り手事業者がバイヤーに直接売り込みをかける「逆」商談会を3市3町で開催。



圏域が誇る農林水産物の消費拡大

・圏域3市3町の特産品を使用した「6つのまちのやさしい自慢ピクルス」の商品開発・販売。くだものピクルスの開発にも取り組む。



6つのまちのやさしい自慢ピクルス



くだものピクルス

分野2 : 高次の都市機能の集積・強化

救急医療提供体制の維持

・松山医療圏として救急医療提供を365日24時間体制で維持している。

消防指令センターの共同運用

・圏域3市2町の3消防(松山・伊予・東温)で、令和6年4月から運用開始。119番通報受付や消防車・救急車の出動命令などを連携・協力。



分野3 : 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育、保育を必要とする子どもの広域受け入れ

・松山市が委託する病児・病後児保育施設で広域利用を受け入れるとともに、受け入れの要件を満たす子どもを保育所等で広域受け入れ。



移住相談窓口の連携強化

・圏域3市3町と就職・起業・就農関連団体で「まつやま圏域 暮らし・仕事相談会」を開催し、移住後の暮らしや仕事をサポート。



若者のふるさとへの誇りと愛着醸成

・松山市の魅力を届けるプロジェクトチームである「マツワカ」が圏域企業を取材し、採用リーフレットを作成するなど取り組む。



圏域を一体化するプロスポーツ支援

・地域プロスポーツチームの愛媛FCと愛媛マングリンパイレーツの公式試合に「松山広域デー」「中予広域の日」を設け圏域を挙げて応援。



とやま呉西圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 旧加賀藩地域という歴史的なつながりも踏まえ、これまでも広域的に様々な事業において連携をしている富山県西部地域（呉西（ごせい）地域）を構成する6市に「新たな広域連携モデル構築事業」への参加を呼びかけた。
- 総務省などへ連携中枢都市の要件緩和について強く働きかけをし、市長会議、ビジョン懇談会の開催を重ねて、平成28年10月に6市連携協約の締結、とやま呉西圏域都市圏ビジョンの策定を行った（連携中枢都市が2市からなる複眼型の都市圏形成）。第2期都市圏ビジョン（令和3～7年度）において、圏域のさらなる「つながり」強化に向けた取組を展開している。

とやま
呉西圏域



今後の展開

- 推進協議会（市長会議）、ビジョン懇談会（外部有識者会議）、定期的な幹事会（企画担当課長会議）などを通じて、連携市や圏域住民が求めるニーズを把握し、都市圏ビジョンへの反映を協議していく。
- 33の連携事業のPDCAサイクルによるフォローアップとさらなる推進を実施し、KPI達成のため取組を強化する。
- 社会情勢や時代の潮流を踏まえ、新たな視点（こどもまんなか、防災力強化など）を取り入れた第3期ビジョン（R8～）の策定に取り組む。

圏域全体の経済成長のけん引

とやま呉西圏域共創ビジネス研究所運営事業

地域課題を地元中小企業のビジネスにつなげることで民間活力による住民サービスの向上と地元中小企業の活性化を図ることを目的に、主に富山大学と連携したゼミ形式の講座を運営。令和6年度で7期が修了し（1～7期修了生計63名）、卒業生の新規事業着手率は約7割。



呉西観光誘客推進事業

圏域の多彩な観光資源（自然・文化・産業遺産等）の連携によるマーケティング及びブランディングにより、圏域の観光エリアのPR強化・充実に努め、観光誘客を図る。特に、1市での実施より効果の高い広域での観光PRや北陸新幹線・新高岡駅を活用したツアー造成、インバウンド事業を実施。

高次の都市機能の集積・強化

広域的公共交通ネットワーク強化事業

JR城端・氷見線沿線公共交通網形成計画に基づく各種施策の展開や路面電車万葉線のICカード導入などにより、鉄軌道の連携強化を骨格とした各種公共交通ネットワークの活性化を図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

呉西地区成年後見センター運営事業

平成31年4月に、成年後見制度の利用に関する相談、市民後見人の養成や市民後見人バンクの運営、法人後見業務を行う「呉西地区成年後見センター」を開設。圏域として設置することで、市民後見人の育成から登録・紹介に関する窓口の一元化が期待されるとともに、成年後見制度の利用促進に向けた体制強化を図る。【センターが入居する高岡市社会福祉協議会館】



こども福祉支援相互連携事業

平成29年4月から、こども医療費受給資格証を利用できる医療機関及び薬局を呉西圏域全体に拡大。令和5年4月からは、圏域内の保険医療機関等を受診した場合、健康保険証と受給資格証により医療機関窓口で金銭負担なしで受診可能となる対象年齢を18歳以下まで拡大。

職員人事交流・統一的な職員研修

圏域6市の職員による人事交流や職員個々の素養やスキルアップにつながる研修を統一的に実施。2市間の職員交流が3組、5年で一巡する人事交流や、市町村アカデミーや自治研修協会を招へいするなど、事業の連携だけでなく職員同士の連携・交流も促進している。



八戸圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森県の南東部に位置する八戸圏域の8市町村は、昭和46年4月に八戸地域広域市町村圏事務組合を設立する等、長年にわたり圏域が一体となり、広域的な行政課題に取り組んできた。
- 平成21年度には、八戸圏域定住自立圏を形成し、生活関連機能の強化に係る連携を推進。
- 八戸市が平成29年1月に特例市から中核市に移行するとともに、同年3月に定住自立圏と同じ8市町村で連携中枢都市圏を形成。

今後の展開

- 令和4年3月に策定・公表した「第2期八戸圏域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、8市町村がスクラムを組んで「地域の個性が輝き 自立した 八戸圏域」の実現に向けて連携事業を推進。
- 八戸圏域連携中枢都市圏形成促進議員連盟と連携し、圏域の一体的な発展に係る取組を推進。



圏域全体の経済成長のけん引

はちのへ創業・事業承継サポートセンター運営事業

創業支援拠点の「はちのへ創業・事業承継サポートセンター(8サポ)」において、圏域の各商工会と連携した相談対応やセミナー開催などの支援を実施し、創業者の増加や円滑な事業承継により、雇用の場の維持・創出を図る。

【8サポリーフレット】



八戸都市圏交流プラザ運営事業

圏域産品の認知度向上と、関係人口の形成・増加を目指すとともに、移住・定住・UIターン等を促進するための交流拠点として、八戸都市圏交流プラザ「8base(エイトベース)」を東京都内に設置し、総合的なプロモーションを行う。

【圏域産品の販売】



【外観】



【八戸圏域ファンミーティング】

<営業時間>

11:00~22:00

(定休日: 年末年始)

<アクセス>

JR新橋駅、JR有楽町駅から
徒歩6分「日比谷OKUROJI」
内



詳しくはこちら

高次の都市機能の集積・強化

八戸圏域地域公共交通計画推進事業

利用しやすい公共交通ネットワークの構築に向けて、路線バスの上限運賃政策やICカード(ハチカ)の導入等の取組を圏域で実施。

令和5年3月には、公共交通のマスタープランである「八戸圏域地域公共交通計画」を策定。

【上限運賃政策】



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

ドクターカー運行事業

圏域の中核病院である八戸市立市民病院に3台のドクターカーを配備し、圏域全体の救急医療体制の充実・強化を図る。(画像は、緊急手術対応型ドクターカーV3)

【通常時】



【手術室展開時】



高校生地域づくり実践プロジェクト

高校生が圏域内で取り組む地域振興や地域課題の解決等を目的とした活動を支援するとともに、地域と高校生の交流を促進。

【高校生と地域で活躍する
大人との交流会】

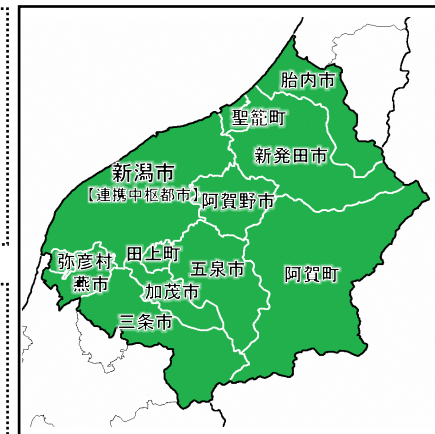


【縄文土器・土偶モチーフの
オリジナルグッズ販売】

新潟広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 新潟広域都市圏の区域は越後国蒲原郡にほぼ重なるなど、奈良時代から結びつきのあった圏域
- ・ 連携中枢都市の新潟市では広域合併や政令指定都市への移行に伴い「都市内分権」を推進してきたが、人口減少・少子高齢化が進展する中、産業や観光などの諸課題について、近隣市町村との「広域連携」の機運が上昇
- ・ 平成27年度に総務省から受託した「新たな広域連携促進事業」での検討内容も踏まえ、新潟市と近隣11市町村が連携協約を締結し(平成29年3月に10市町村と、令和2年3月に加茂市と締結)、人口約129万人の圏域を形成(「平成27年国勢調査結果」総務省統計局)



今後の展開

- ・ 成果指標(基本目標)の達成に向けて、連携事業の進捗状況を新潟広域都市圏ビジョン懇談会等で管理
- ・ 更なる行政運営の効率化や圏域全体の経済活性化に向けて、連携事業の追加・拡充を継続的に検討
- ・ 平成30年度に実施した圏域マネジメントに関する調査研究も踏まえ、圏域マネジメントのより一層の充実を図る

圏域全体の経済成長のけん引

広域観光情報サイトによる情報発信

新潟広域都市圏の観光情報サイト(日本語)を作成し、観光スポットや人気の高いモデルコース、グルメに関するコンテンツなどの情報を紹介。WEB広告の配信や新規取材記事のSNS配信により、新たなサイトユーザーを獲得しながら、圏域全体の観光情報を発信



【広域観光情報サイト】

食材ブランド力の強化

農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施。連携市町村とともに市場関係者向けのPR活動を行うなど、地産地消と販路拡大につなげ、農業経営の基盤を強化



【市場関係者向けトップヤールスの様子】

高次の都市機能の集積・強化

新潟駅周辺整備による拠点性向上

圏域の玄関口として、在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能を強化



【新潟駅前広場(万代広場)整備イメージ】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て支援パスポートの利用促進

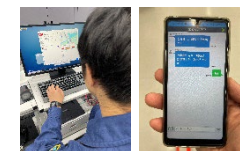
協賛店舗で様々な特典サービスを子育て家庭が受けられる子育て支援パスポートについて、各市町村間での相互利用を可能にすることにより、子育て家庭の更なる負担軽減と利便性向上を推進



【各自治体の子育て支援パスポート】

NET119緊急通報システムの共同運用

聴覚・言語機能に障がいがある方のための音声によらない119番通報システムを連携市町村で共同運用。各市町村間で随時情報共有を行いながら、対象者の利便性や安心・安全を強化



【NFT119緊急通報システムの使用イメージ】

文化・観光施設の相互利用促進

圏域内市町村の魅力的な文化・観光関連施設の共通割引券を広報誌等に掲載することで文化環境の充実を図るとともに、圏域内のヒトの流れの創出による地域活性化を促進

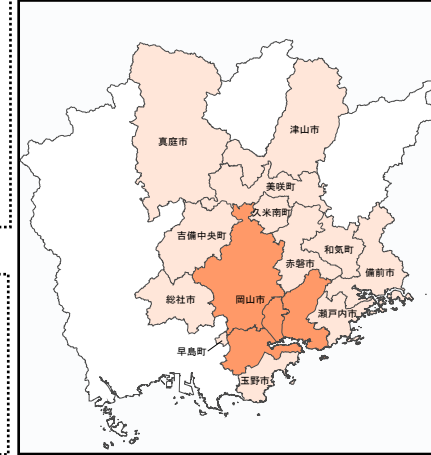


【文化・観光施設共通割引券対象施設の例】

岡山連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・当該圏域は畿内と並んで古代に一大勢力を誇った吉備の国に含まれており、その後、備前、備中、美作等に分国
- ・岡山市中心部は戦国時代後期から江戸時代にかけて城下町として栄えるとともに、山陽道(西国街道)、津山往来等の街道や旭川、吉井川等の舟運を通じて近隣地域と深く結び付きながら相互に発展
- ・明治以降の人口増加局面を経て、近年では少子高齢化が進む中、圏域の持続可能な発展を図るため、平成28年10月に岡山市が近隣7市5町と連携協約を締結し、県人口の過半(110万人超)を占める岡山連携中枢都市圏を形成



今後の展開

- ・圏域住民に「住みやすい」「住み続けたい」と思ってもらうとともに、圏域外の人にも「住んでみたい」と思ってもらえるような圏域を“創造”し、「住んでよかった」と誰もが実感できる、魅力にあふれ、“躍動”する“岡山都市圏”を目指すため、令和4年度からの第2期岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づき、連携取組を着実に推進するとともに、隣の高梁川流域連携中枢都市圏との圏域間の連携にも取り組む

圏域全体の経済成長のけん引

スタートアップ企業支援

地域経済の担い手として期待されるスタートアップ企業を目指す層を増やし、多くのスタートアップ企業を生み出すため、スタートアップ支援拠点施設「ももたろう・スタートアップカフェ(ももスタ)」を運営



圏域内周遊に向けた歴史・文化資源発信

「日本遺産『桃太郎伝説』の生まれたまち おかやま」の構成文化財を巡るガイド養成ツアーや話題性のあるコンテンツ造成を行い、それらを情報発信することにより、圏域内を周遊する観光客や滞在時間の増加を促進



高梁川流域連携中枢都市圏と連携し、両圏域に存する7つの日本遺産を相互でPR(圏域間連携)

高次の都市機能の集積・強化

JRの利用促進と駅機能強化

駅の結節機能強化等による利便性向上を図るため、岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

夜間中学設置の検討・準備・運営

様々な理由により実質的に義務教育を受けることができなかった圏域住民等に対し就学の機会を確保するため、連携中枢都市である岡山市に夜間中学を設置し、運営



風水害対応力の向上

気候変動に伴う大雨の長期化などにより、風水害の激甚化がみられる中、災害に強い圏域づくりの実現のため、岡山市消防教育訓練センター水難救助訓練施設内に風水害体験エリアを開設



広域連携による火葬場の建設・運営

岡山市と瀬戸内市における、将来の火葬需要の増加に対応するため、両市民が利用可能な火葬場施設を瀬戸内市内に設置し、安定的な火葬の受け入れを実施



山口県央連携都市圏域の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 連携中枢都市圏構想において、中心市の要件が緩和されたことから、山口市と宇部市に隣接する4市1町に参加を呼びかけ、圏域の形成に向けた協議を進めた。
- ・ 本圏域は幕末・明治維新関連の史跡、SL、秋吉台ジオパーク、コンビナートなどの豊富な資源があり、圏域形成以前より、広域で連携しながら事業に取り組んできたという経緯がある。特に観光面においての結びつきが強い。
- ・ 平成29年3月に、6市1町で連携協約の締結及び山口県央連携都市圏域ビジョンの策定を行った。
- ・ 令和4年3月に、第2期山口県央連携都市圏域ビジョンの策定を行った。



今後の展開

- ・ 地域資源を活用しながら、各市町の地域づくりと観光地づくりを一体的に行う観光地域づくりを推進する。
- ・ 移住・定住の促進や、圏域における定住の受け皿となる雇用を守るとともに新たな雇用を創出する取組を推進する。
- ・ 社会全体のデジタル化や地域脱炭素に対応するスマート圏域づくりを推進する。
- ・ 産学官が連携体制を構築し、新事業・新サービス等の創出や地域課題の解決を図るイノベーション圏域づくりを推進する。

圏域全体の経済成長のけん引

高次の都市機能の集積・強化

地元就職の促進や人材育成・担い手確保に向けた取組

- ・ 山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Megribaj」等における、起業・創業の促進や中小企業の成長促進に向けた高度なデジタル人材の育成・確保の推進や、中小企業のDXを促進するコンサルティング支援事業の実施
- ・ 域内の中高生を対象に、地元企業の仕事や魅力を体感してもらうことで理解・関心を高め、就職意識を醸成する、職業理解・企業見学フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催
- ・ バス・タクシーの深刻な運転士不足への対応として、担い手確保に向けたバス・タクシー運転士体験会等を開催



産業交流スペース「Megribaj」でのビジネスセミナーの様子



「やまぐち未来のしごとフェスタ」の様子

広域連携による観光地域づくりの取組

- ・ 圏域7市町による「山口ゆめ回廊博覧会」の開催を通じて築いた広域観光連携体制のもと、大阪・関西万博(令和7年度)や山口県でのデスティネーションキャンペーン(令和8年度)開催を契機とした観光誘客の取組推進
- ・ 空港や都市圏でのプロモーションや、地域通訳案内士によるインバウンド向けガイドツアーの実施
- ・ 「食」や「体験」などの観光消費と謎解き・街歩きを組み合わせたイベント等の実施



圏域周遊謎解きイベント

広域交通結節点等を活用した新たな交流の創出

- ・ 令和3年7月に新山口駅北口にグランドオープンした「山口市産業交流拠点施設」(愛称:KDDI維新ホール)における、2,000席を有するメインホール等を活用したMICE等の誘致を促進
- ・ 令和3年8月に山口宇部空港内にオープンした県全体のワーケーション総合案内施設「YY! GATEWAY」における、ワーケーションの情報発信やワーケーションプランのコーディネート等の実施



「KDDI維新ホール」



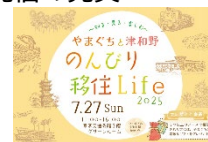
ワーケーションの県内推進拠点「YY! GATEWAY」

産学官共創のイノベーション圏域づくりの取組

- ・ 大学、産業界、自治体の連携に向けたプラットフォームを構築し、企業等の新事業・新サービス等の開発や市町における社会課題の解決など、イノベーションの創出につながるプロジェクトを共に生み出す取組を推進

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・ 圏域の公式ウェブサイトやSNS等を活用した圏域の魅力等の情報発信の充実
- ・ 首都圏での、体験を中心とした移住・定住イベントの開催
- ・ テレワーク環境の整備やワーケーション誘致に向けた取組の推進
- ・ 交通系ICカードの導入促進等による利便性向上を通じた地域公共交通の利用促進
- ・ 行政手続きを始め、子育て、ヘルスケアを始めとしたあらゆる分野におけるデジタル化の推進



移住・定住イベント

長崎広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 住民生活に密着した分野(医療、火葬等)において、広域行政の実績が既にあった2町と定住自立圏構想について検討し、平成23年12月に中心市宣言を行った。
- ・ 国の制度改正を受け、連携中枢都市圏構想での連携の可能性について検討を進め、総務省「新たな広域連携促進事業」により、圏域の将来の展開や拡大を含め、可能性調査を実施した。
- ・ 平成28年12月に連携協約を締結し、平成29年3月にビジョンを策定した。

今後の展開

- ・ 令和3年3月に策定した第2期ビジョンに基づき、事業の実施状況及び成果指標の推移を踏まえ、事業内容の見直しを行い、取組内容の充実を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

ものづくり支援

工業分野では、地場産業の経営力・競争力強化に向けた民間の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。また、造船造機分野に必要な知識・技術等の習得を支援し、円滑な継承を図ることで、基幹産業を担う人材の安定供給・安定確保を図る。



【長崎地域造船造機技術研修センターでの研修】

スマート農水産業の推進

農水産業における作業の自動化・省力化を図り、高品質化・多収化につなげるため、スマート農水産業の導入(ビワ、イチゴ、トラフグ等)に取組み、生産性の向上を図る。



【環境制御機器によるビニールハウス内温度・湿度、CO2濃度等の自動管理】

「魚の美味しいまち長崎」の魅力発信

圏域住民や観光客に「長崎の魚」を知ってもらうため「魚の美味しいまち長崎」の魅力を発信し、長崎の魚の消費拡大を図る。



高次の都市機能の集積・強化

産学官連携によるMICEの誘致・受入の推進

長崎市、DMO及び出島メッセ長崎の指定管理者である(株)ながさきMICEの3者が主体となり、地元経済界、大学等と連携し、必要な情報の収集・分析を行いながら、産学官が連携したMICEの誘致・受入を推進し、MICE開催による圏域の交流人口の拡大、地域経済の活性化、雇用の創出等を図る。



【G7長崎保健大臣会合】

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域避難体制の構築

圏域の1市2町とともに民間事業者と締結した災害応援協定に基づき、災害発生時等に避難所の混雑状況等を発信することにより、避難所の相互利用を促進し、圏域の住民の安全確保を図る。

地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の共同策定

1市2町が共同して地球温暖化対策実行計画を策定するにあたり、それぞれの自治体の強み、弱みを補完することでより効果の高い地球温暖化対策を実行し、圏域における広域的な温室効果ガス削減を推進する。

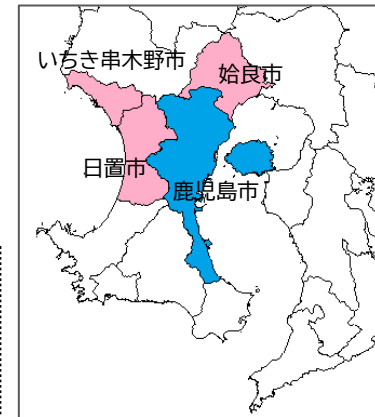


【ゼロカーボンシティを1市2町で同時宣言】

かごしま連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和47年10月に広域市町村圏協議会が3市12町4村で発足。平成23年末解散時の構成市町村である4市2村で24年5月に定住自立圏にかかる研究会を発足。経済的結びつきの強い近隣3市と平成29年1月に連携協約を締結し、3月にかごしま連携中枢都市圏ビジョンを策定した。



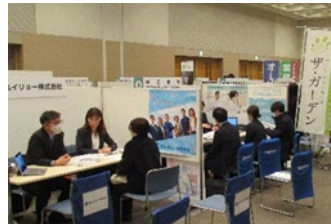
今後の展開

- 令和5年3月に策定した第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョンに基づき、新規連携事業の検討を行い、更なる圏域経済の活性化や公共サービスの拡充を目指し、連携中枢都市圏の取組の着実な推進を図る。
- 市長会議や有識者で構成するビジョン懇談会等を通じて、連携市や圏域住民のニーズを把握し、ビジョンへの反映を協議。連携事業のフォローアップと事業の拡大・推進に取り組む。

圏域全体の経済成長のけん引

合同企業面談会の開催

圏域内の人材確保や雇用機会の拡大を図るため、圏域内の企業の雇用情報を一体的に求職者に提供する合同企業面談会を開催。



MICEによる連携中枢都市圏への周遊に向けた取り組み

エキスカッションにふさわしい素材を集約した日帰りプログラムを活用し、鹿児島市に訪れたMICE宿泊者の圏域での周遊観光を推進。



高次の都市機能の集積・強化

広域的な都市基盤の整備

中心市街地の再開発を支援し、都市機能の集積・強化を図るとともに、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を図るため、歩いて楽しめるまちづくりを推進。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

図書館の広域利用

圏域内の住民であれば各市立図書館等(24)・約162万冊の図書の出貸・返却ができる仕組みを構築。

かごしま移住支援・プロモーション

圏域への移住促進を図るため、4市それぞれの特色や移住者への支援策などを紹介しながら、移住検討者とコミュニケーションを図る合同移住セミナー・相談会を東京で開催。

出会いサポートイベントの開催

圏域内の結婚を希望する人たちの出会いと交流の場を提供するため、謎解きや花火、マジックを通じた婚活イベントを開催。



富山広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域を構成する市町村は、昭和47(1972)年に一般廃棄物を処理するための富山地区広域圏事務組合を設立したほか、北陸新幹線や北陸自動車道などの広域交通網、JRやあいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。
- 平成29年7月に、圏域住民が安心して快適な暮らしを営むことができる持続可能な圏域の形成を図ることを目的に、2市2町1村の首長で組織する「富山広域連携推進協議会」を立ち上げた。
- 平成30年1月に連携協約を締結し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンを策定した(令和5年2月、第2期ビジョンを策定)。



今後の展開

- 毎年開催するビジョン懇談会において、KPIの達成状況や各連携事業の進捗に関して意見聴取し、その意見を踏まえながら取り組みの精度を上げていく。
- 構成市町村の連携を高めながら、まずは既存の連携事業について進捗を図り、連携の効果を圏域住民に実感してもらう。

圏域全体の経済成長のけん引

若年者就職支援事業

圏域全体での人材確保や雇用機会の拡大に取り組むため、圏域の市町村が合同で大規模な企業説明会を実施し地域経済の活性化を図る。



滞在型観光連携事業

圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成や合同観光プロモーションを実施。



高次の都市機能の集積・強化

富山駅周辺整備事業

圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備(駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業、区画整理事業等)に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

「富山市まちなか総合ケアセンター」でのサービスを圏域内住民に提供

富山市の中心部にある「富山市まちなか総合ケアセンター」で実施する事業について、これまでは富山市民に利用を限っていたが、連携市町村の住民も利用できるような体制を整えることで、圏域内における障害児支援や子育て環境の充実を図り、圏域全体で安心して出産・子育てができる環境を整える。

【主な連携事業】

○乳幼児発達支援相談事業

成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。

○病児保育事業

病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。

○お迎え型病児保育事業

子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。

○産後ケア事業

出産直後の母子に対して、助産師が常駐し、個室を利用した日帰りや宿泊などを通して、心身のケアや育児サポート等の支援を行う。



社会インフラの老朽化対策連携事業

圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、研修会の開催等により、課題や知見の共有、担い手の育成、技術力の向上等を図る。

広島中央地域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 昭和57年に「広島県中央地域振興対策協議会」を設置し、地域の振興、発展と住民福祉の向上のため、緊密に連携してきた地域
- 本制度を活用した地域づくりを目指し、平成29年3月、「広島県中央地域振興対策協議会」の4市4町の市長・町長で組織する「広島中央地域連携中枢都市圏協議会」を設立
- 平成29年10月、連携協約を締結し、平成30年3月に都市圏ビジョンを策定、令和5年3月に都市圏ビジョンの改定



今後の展開

- 圏域に集積する学術研究機関を活かした、産学官連携による新技術・新製品開発
- 年間100万人の観光客が訪れる大和ミュージアム(呉市海事歴史科学館)を核とした広域観光ルートの開発や観光プロモーションの展開

圏域全体の経済成長のけん引

広域観光プロモーション

- 圏域全体の認知度向上を図るため、圏域の魅力ある観光資源を発掘・ネットワーク化に取り組み、更なる魅力向上のため情報発信する。
- 首都圏等における観光キャラバン(旅行会社・出版社訪問)や広域連携イベントを開催することにより、圏域の魅力をPRする。



大和ミュージアム

産業支援機関等の連携による経済活性化事業

- 産業支援機関((公財)くれ産業振興センター(Bit's呉), 東広島市ビジネスサポートセンターHi-Biz)等が実施する事業の活用を促す。
 - ・調査, 相談事業
 - ・新規事業, 新製品開発支援事業
 - ・創業, 販路拡大, 異業種交流支援事業
 - ・情報発信, 情報化促進事業 等
- 圏域事業者等を対象としたセミナーや人材育成に関する塾を開催する等、事業者間交流を促進する。



くれ産業振興センター

高次の都市機能の集積・強化

広域的な救急医療を担う病院への支援

- 圏域全体の救急医療機能の維持・強化に向けて、圏域市町が連携して取り組む。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

文化・観光施設等の相互利用の促進

- 文化・観光施設等(美術館・博物館など)の入館料の減免基準を圏域内住民に適用することにより、利用推進を目指し、圏域内住民の文化芸術の振興に寄与するとともに、交流人口の増加を目指す。



筆の里工房「世界一の太筆」(熊野町)

大規模災害対応訓練施設を活用した訓練の実施

- 災害対応力の向上を図るため、圏域内の消防局等と連携し、大規模災害対応訓練施設を活用した合同訓練等を実施する。
- 地域防災力向上のため、圏域内の消防団・自主防災組織等が施設を活用した訓練を実施する。

健康診査等に係る電話受付等事業

- 健康診査等の電話等による受付業務や受診勧奨業務を圏域内の市町が共同で実施することにより、住民が申し込みやすい環境を整えるとともに、行政サービスの効率化を図る。

れんけいこうち広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・高知県は人口の自然減で15年、高齢化率の上昇で10年、全国に先行しており、人口減少や少子高齢化の克服に向けた対策が急務となっている。
- ・高知市の人口及び総生産額は、ともに県の約半数を占めるなど、県内での一極集中が顕著に表れている。
- ・高知市と県内他市町村とは社会的・経済的なつながりが強く、相互に補完する関係にある。
- ・これらの現状を踏まえ、総務省「新たな広域連携促進事業」における圏域の範囲や具体的な取組等の検討、関係市町村等との協議を経て、平成30年3月に連携協約を締結し、れんけいこうち広域都市圏を形成した。



今後の展開

- ・第1期(平成30年度～令和4年度)における取組の成果と課題や、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化などを踏まえ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した新たな圏域づくりの指針として、「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」を令和5年3月に策定した。本ビジョンに基づき、圏域市町村が丸一となり、持続可能な圏域づくりを計画的に推進し、圏域の活性化及び人口減少の克服等に取り組む。

圏域全体の経済成長のけん引

地場産品販路拡大の推進

バイヤーの多様なニーズに対応できるよう販路拡大に関する圏域市町村間のネットワークを構築・強化する。また、見本市等に圏域事業者で共同出展し、スケールメリットを活かしながら地場産品の販路拡大を促進する。



広域観光の推進

圏域の各地域を巡るプロモーション動画や、高知市中心商店街に立地する観光案内所、デジタルマップや各地域の特集記事を掲載した圏域の旅行情報プラットフォーム「KOCHI TRAVEL COMPASS」等を活用した情報発信・PRを実施することで、観光客の呼び込み及び圏域内周遊を促進する。



二段階移住の推進

大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住制度のPR(ポータルサイト運営、動画・漫画・移住体験ゲームの制作等)や、お試し移住の補助等を実施することで、移住・定住を促進する。



高次の都市機能の集積・強化

高次の理科学習・体験機会の提供

圏域の中心拠点の一つである「高知みらい科学館」の機能を強化し、小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、科学体験機会の提供により、圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養うことで、次代を担う創造性豊かな人材を育成する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

防災リーダーの育成

防災の各専門分野の講師を招いて開催する「防災人づくり塾」を、メイン会場である高知市のほか、連携市町村にもサテライト会場を設けることで、地域で防災活動に取り組む人材を育成し、圏域全体で防災力の向上に取り組む。



SDGsの推進

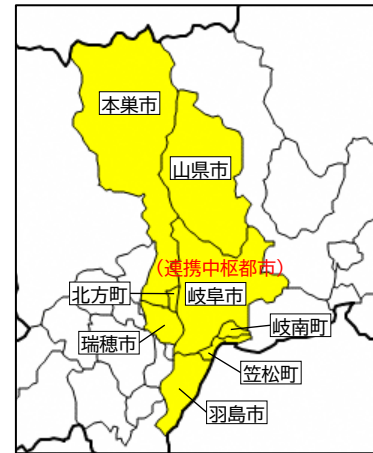
日頃からSDGsの達成に向けて取り組む民間企業と連携したイベント等を開催し、圏域住民が日常生活の中にSDGsの考え方を取り入れるきっかけ作りを行うことで、SDGsの更なる認知度・理解度向上を図る。



岐阜連携都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・岐阜圏域6市3町で構成する岐阜地域広域圏協議会において、平成27年度より圏域全体の住民サービスや魅力向上につながる「産業」「福祉」「教育」「防災」「公共交通」の5つの分野でプロジェクト会議を設置し、連携事業を協議・検討。
- ・総務省「新たな広域連携促進事業」に採択され、岐阜圏域社会経済動態調査の実施及び広域連携シンポジウムを開催。
- ・平成29年11月、岐阜市と3市3町が連携協約を締結し、平成30年3月、岐阜連携都市圏ビジョンを策定。
- ・令和3年10月、新たに1市が連携協約を締結し、5市3町による岐阜連携都市圏を形成。



今後の展開

- ・有識者や関係者で構成する「岐阜連携都市圏ビジョン懇談会」からの意見等を参考に連携市町の首長等で構成する「岐阜連携都市圏推進会議」において協議を実施。また、連携事業推進にあたっては、「連携担当課長会議」や「分野連携会議」、「個別調整会議」において連携事業の協議、調整を実施する。
- ・令和5年3月に策定した「第2期岐阜連携都市圏ビジョン」に基づき、「多様な地域の個性が輝き、住み続けたいくなる岐阜連携都市圏」の実現を目指す。

圏域全体の経済成長のけん引

圈域企業等就職合同説明会

有用な人材確保に向けたマッチング等施策を推進することで、地域産業の土台を支え、企業の活力や創造力を高めるため、会場での対面方式による企業説明会「ぎふ仕事フェア」を開催。



ぎふしスタートアップ創出事業の広域展開

若者をはじめとする起業家に対する相談支援や、中小企業・小規模事業者の経営相談を無料で実施し、圏域の経済活性化を図る。

セミナーなどを開催し、起業意識の醸成や、異業種交流を促進させ、新たな事業やサービスの創出を図る。



高次の都市機能の集積・強化

庁舎跡活用事業

「岐阜市庁舎跡活用基本構想」で示す、持続可能なまちの実現に向けた活力の源となるにぎわいをつなぎ、にぎわいづくりを支える空間を形成するため、本庁舎及び南庁舎跡の活用を図る。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

保育士の合同研修事業

岐阜市保育所(園)・認定こども園職員研修に連携市町の保育士が参加し、
 合同で研修を実施することで、連携都市圏全体の保育士のスキル向上を図る。



図書館の連携

求められる役割が多様化する図書館について、圏域市町が連携した取組を実施することで、図書館サービスの向上、連携ネットワークの構築、シビックプライドの醸成を図る。

【取組例】

職員の合同研修
司書の相互派遣
岐阜圏域ライブラ
リーネットワーク
郷土の魅力を発信
する図書の相互展示

図書館サービスの向上

連携ネットワークの構築

シビックプライドの醸成

衛星画像を活用した漏水調査業務

漏水調査の新技術として、衛星画像をAI解析して漏水箇所を抽出する手法を圏域・市町で導入することにより、各市町における経費削減、事務作業の効率化を図るとともに、地下漏水の早期発見・早期修繕による有収率の向上を目指す。



漏水調査管路の絞り込みや、
管路更新計画等に活用

漏水可能性エリア特定

因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 鳥取県東部は、古くは「因幡の国(いなばのくに)」と呼ばれ、現在でも、鳥取市を中心に、政治、経済、文化等のさまざまな面で連携した一体的な生活圏を形成する圏域。また、新温泉町は、隣県ながら因幡地域に隣接し、近年は山陰近畿自動車道の整備の進展によって時間的にも近くなり、以前にも増して一体的な生活圏を形成するようになっている。
- 平成23年度には、圏域の1市5町で「鳥取・因幡定住自立圏」協定を締結し、様々な分野で連携事業を展開。
- 平成30年4月、1市5町で連携協約を締結し、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」を策定。
- 令和2年3月、兵庫県香美町との連携協約を締結し、令和2年度から1市6町の新たな圏域での取組を進めている。



今後の展開

令和5年3月に、第2期ビジョンを策定。連携中枢都市圏ビジョンに掲げる85事業を1市6町で協力して進め、①地域の資源や特徴を生かし自立した活力ある圏域、②都市機能が充実し快適で安心して暮らせる圏域、③交流が盛んでにぎわいのある圏域、④環境に優しい圏域、⑤若者に魅力ある圏域を実現し、人口減少・少子高齢社会の中にあっても、活力ある社会経済を維持し発展し続ける圏域を目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

麒麟のまち関西情報発信拠点でのエリアプロモーション推進事業

大阪市にある「麒麟のまち関西情報発信拠点」で麒麟のまち圏域のプロモーションを展開し、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。



日本遺産・麒麟獅子舞を生かした圏域活性化事業

圏域に受け継がれる麒麟獅子舞を活かしたストーリーが日本遺産に認定。麒麟獅子舞をはじめとする圏域の魅力を発信し、圏域の活性化につなげる。



地域連携DMO「麒麟のまち観光局」支援事業

「麒麟のまち観光局」が行う観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動の実施を支援。



高次の都市機能の集積・強化

夜間・休日急患診療所運営事業

夜間・休日の1次急患医療体制(内科・小児科)を確保するため、夜間・休日急患診療所を運営。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業

各市町の病児・病後児保育施設を、圏域内での相互利用が可能となるよう広域化を図る。



麒麟のまち孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業

「つながりサポーター」養成研修の共同実施など、圏域内の孤独・孤立対策を推進する。



公共図書館の相互利用事業

圏域内の各公共図書館で資料が借りられる相互利用を実施。令和4年度には、鳥取市電子図書館を開始。



圏域移住促進事業

圏域への移住希望者に対してセミナーを開催するなど、移住人口増加を図るための取組を実施。



こおりやま広域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

平成27年度の総務省「新たな広域連携促進事業」の実施を契機に、圏域内市町村と連携中枢都市圏形成に向けた協議を重ね、平成29年には初の市町村長会議を開催、平成30年9月には中心市である郡山市が「連携中枢都市宣言」を行った。平成31年1月、15市町村(郡山市、須賀川市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町)で連携協約を締結し、同年3月、都市圏ビジョンを策定した。

また、令和2年3月に二本松市、令和4年3月に磐梯町が新たに圏域に参加し、17市町村の体制となった。



今後の展開

- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するため、AIやRPAの活用による業務効率の向上
- ・民間21事業者と締結した「公民協奏パートナーシップ協定」も活用しながら、地域経済の活性化や住民サービス向上の取組の深化を目指す
- ・圏域形成メリットを住民が実感できるよう取組を深化

圏域全体の経済成長のけん引

SDGs推進 プロジェクト

⇒ 「持続可能な開発目標」SDGsについて、圏域全体で取組を推進



SDGsの達成に向けて、セミナー開催、SDGsアワードの実施等圏域全体で取組みを推進
「健康」をキーワードにオープンデータを活用した分析及び対策を推進

エリアプロモーション プロジェクト

⇒ 様々なチャンネルを活用し、こおりやま広域圏の魅力を効果的・効率的に発信



(例)こおりやま広域圏普及啓発推進

こおりやま広域圏ポータルサイトやデジタルパンフレット等により、圏域の様々な取組やイベント等の情報を圏域内外の住民に広く発信

チャレンジ・スタートアップ プロジェクト

⇒ 様々なチャレンジ・スタートアップを支援、圏域のフロンティア開拓を促進

(例)創業支援

圏域内の創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小事業者を支援

高次の都市機能の集積・強化

福島県の中央に位置する地理的優位性や福島空港が立地するなど、圏域内外との充実した交通網を生かし、地域経済をけん引する高次都市機能の誘導や未利用地等の活用により、「こおりやま広域圏の玄関口」に相応しい良好な中心拠点の形成を図る

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進 プロジェクト

(例)働き方改革の推進

AI活用、RPAやウェブ会議システムの運用等により、業務効率を向上

(例)デジタルデバйд対策

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向け、講習会等の開催により、デジタルデバйд(デジタル格差)を解消

公民連携 プロジェクト

⇒ 行政と多様な構成主体が連携して地域課題解決の取組を推進



(例)協奏による活力ある圏域づくり

公民協奏パートナーシップ協定に基づき、様々な主体間連携により地域課題解決を図る取組を推進

住民の安全・安心 プロジェクト

⇒ 蓄積された情報・ノウハウを共有し、圏域全体の住民の安全・安心な生活を確保

(例)セーフコミュニティの推進

セーフコミュニティの活動、成果、ノウハウ等の情報を共有

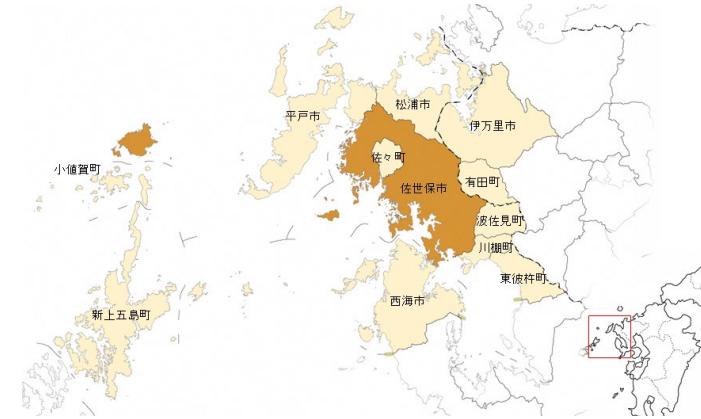
西九州させぼ広域都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・平成27年度に佐世保市が圏域形成についての研究を行い、平成28年度に周辺市町に対し、都市圏形成に向けた協議への参加を打診。平成29年度から形成に向けた協議を開始した。
- ・平成31年4月に、11市町の枠組みによる「西九州させぼ広域都市圏」がスタートした後、令和2年3月には、佐々町との連携協約を締結し、12市町による圏域が形成された。

今後の展開

- ・令和6年度からスタートした第2期ビジョンに基づき、「人口が減少しても域内で経済が循環し豊かに暮らせる圏域づくり」を目指すことを基本方針とし、①メガトレンド取込、②経済の域内循環、③外貨獲得の3つの視点で圏域の経済を高める取り組みを実施する。



圏域全体の経済成長のけん引

自治体新電力を活用したGX事業の構築

西九州させぼパワーズ(NSP)を活用し、国からの財政支援や民間投資を呼び込むGX事業として、電力の地産地消を支援。



松浦市農地上空に太陽光発電を設置

高次の都市機能の集積・強化

アルベルゴ・ディフーゾ(分散型ホテル)推進

全国的にも注目されている分散型ホテルについて、圏域における新たな観光拠点として平戸市に整備。令和7年6月に共用開始したところであり、広域観光周遊における高付加価値観光の実現を目指す。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

少年科学館事業・理科学習支援

少年科学館「星きらり」を活用し、圏域内の子どもたちへ理科学習支援を行うとともに、地元企業の協力による、工場見学等の体験をとおして、企業の取組を含めたふるさとの魅力を子どもたちに伝える機会を提供している。

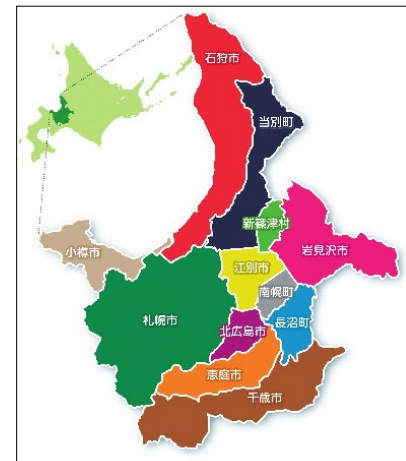
さっぽろ連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

・札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町及び新篠津村は、平成9年に札幌広域圏組合を設立し、石狩管内全体の振興を図ってきたが、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるため、札幌市と札幌市への通勤・通学割合が10%を超える小樽市、岩見沢市、南幌町、長沼町を加えた関係11市町村とともに、全国最大規模の人口約260万人を有する「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成

今後の展開

・構成市町村がそれぞれの特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、「魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に」「将来を担う人材が豊富な圏域に」「住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に」という3つの重点施策を推進し、『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域」となることを目指す。



圏域全体の経済成長のけん引

創業の促進

創業志望者向けの講座の開講や、スタートアップ企業との協働により、地域課題の解決やスタートアップ企業の成長支援を目指すプロジェクト(Local Innovation Challenge Hokkaido)等と連携。



新製品・新技術開発のための支援

「食」「健康医療」「環境(エネルギー)」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する支援を圏域全体で展開。
「ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業」「小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業」を実施。



高次の都市機能の集積・強化

公共施設の相互利用や配置に関する検討

札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに斎場の広域利用に関する協議・検討等を実施。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

公立夜間中学の共同活用

さまざまな理由により十分に学ぶことができなかった方々を対象とした公立夜間中学「札幌市立星友館中学校(R4.4開校)」の共同活用を推進。



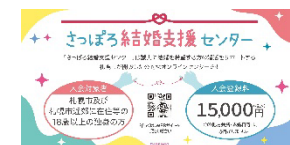
文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進



圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対してオーケストラ演奏やオルガン演奏の鑑賞機会を提供。

若者の出会い創出

圏域の結婚を希望する若者等のライフプラン実現のため、出会いの場を創出。
さっぽろ結婚支援センターをR6.7月に開設。



ふくい嶺北連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 本圏域は、福井県の北部(嶺北地方)に位置し、7世紀末に「越前国」が成立して以来、歴史・産業・交通等の面で密接な地域関係を築いてきた。
- 令和6年春に北陸新幹線の金沢～敦賀間の開業を控えており、本圏域が三大都市圏などとの新たな広域的な交流、連携の中心的な役割を担っていくことが期待されている。
- 平成31年4月、県内7市4町で連携協約を締結し連携中枢都市圏を形成した。

今後の展開

北陸新幹線福井開業などの社会情勢を踏まえ、市町が連携し、圏域の強みを活かした事業を展開することで、活力ある地域経済を維持するとともに、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成を目指す。

中長期的な将来像

つながり 創造する 活力と魅力あふれる ふくい嶺北都市圏

ふくい嶺北連携中枢都市圏の位置



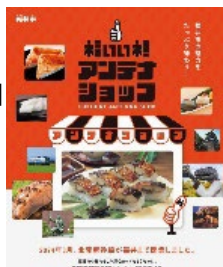
圏域全体の経済成長のけん引

販路拡大・消費拡大促進

【首都圏での物産展等の開催】

北陸新幹線福井開業効果をさらに拡大するため、圏域内の加工品をはじめとする特産品等を広く発信する「物産展」や期間限定の「アンテナショップ」を、首都圏の百貨店等で開催し、水ようかんや油あげなど、圏域市町の名産品をPR販売した。

＜物産展＞日本橋三越本店
＜アンテナショップ＞新宿マルイ、大宮マルイ、東京交通会館



農林水産物特産品販路拡大

【越前ふくいマルシェの開催】

地産地消の推進のため、「越前ふくいマルシェ」をJR福井駅前のイベント広場で開催し、圏域内の農林水産物や、地元資材を使った食料品の販売や体験ワークショップ等に、昨年度の8,000人を上回る9,000人が訪れた。



高次の都市機能の集積・強化

二次交通の利便性向上

【ふくいMaasシステムの本格導入】

北陸新幹線福井開業後の移動ニーズに対応する二次交通の充実と地域公共交通機関の利用促進を図るため、ふくいMaaSアプリの利用推進と機能向上を行った。

平日土日の指定便や大規模イベント時にお得に乗車出来る臨時列車切符や、圏域市町のイベントとコラボした電子企画切符の販売を行った。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

移住促進・首都圏等情報発信強化

【交流・移住イベントへの共同出展と移住体験
ツアーの開催】

圏域の暮らしやすさをPRし、交流・移住の促進を図るため、首都圏等での交流・移住イベントに共同出展した。

圏域内の魅力をPRするため、圏域内の3市町を巡る移住体験ツアーを新たに開催した。



山形連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・山形市は、これまで、上山市、天童市、山辺町、中山町の2市2町と「定住自立圏」を形成し、3市2町で連携した取り組みを行ってきた。
- ・平成31年4月には山形市が中核市に移行したことで、連携中枢都市の要件を満たすことになったため、山形市への通勤通学の割合が1割以上の市町となる寒河江市・村山市・東根市・河北町・西川町・朝日町・大江町を加えた6市6町で、各市町の強みを組み合わせて発展していくことを目指し、令和2年1月に連携協約を締結した。
- ・令和3年1月には、尾花沢市、大石田町とも連携協約を締結し、現在は村山地域全域の7市7町で圏域を形成している。



今後の展開

令和7年度は、令和6年度に検討・実施した46の連携事業に加え、新たに1つの事業の検討を行う。
東北で一番元気なエリアの実現に向け、各市町の強みを取り入れ、内容の向上を図りながら連携事業を推進していく。

圏域全体の経済成長のけん引

山形市売上増進支援センター(Y-biz)の広域活用

山形市が、中小企業等の売上増進を目的に設置している山形市売上増進支援センター「Y-biz」を広域活用することで、ビジネスマッチングの機会を広げ、経済のけん引や移住定住の促進といった効果を圏域全体に波及させる。



【山形売上増進支援センター Y-biz】

高次の都市機能の集積・強化

次世代型医療用重粒子線照射装置利用者等への支援

山形大学医学部が設置している次世代型医療用重粒子線照射装置施設等のPRやセミナー開催の周知及び重粒子線がん治療を含む先進医療の利用者への支援を行う。
圏域内での重粒子線がん治療を含む先進医療を受診した住民に対し助成を行うことにより、より多くの住民が最先端の高度医療を受診できることを目指す。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

救急医療情報共有システム事業

救急事案情報や傷病者情報をリアルタイムで共有することができるシステムを圏域内の各消防機関及び医療機関に導入することで、救急隊が行う現場活動の効率化を図り、傷病者の早期搬送及び早期治療開始につなげる。

山形広域炊飯施設の共同運営

圏域のうちの8市町が連携し、全国の連携中枢都市圏事業としては初めてとなる「山形広域炊飯施設」を建設し、令和4年4月より各市町からの依頼をうけ学校給食を含め災害対応など公益炊飯事業として米飯の提供を行っている。各市町共通の課題である学校給食への異物混入防止などの安全・安心対策、少子化の影響による食数減対策及び炊飯事業者の経営難などの課題解決を図る。



【山形広域炊飯施設】

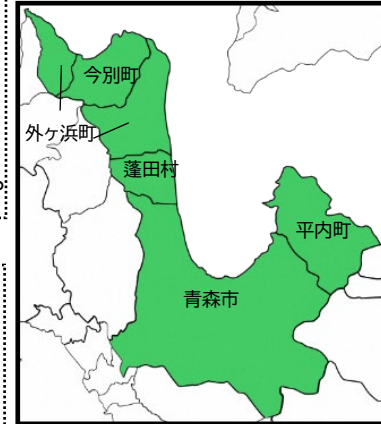
青森圏域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- 青森圏域は郡区町村編成法に基づく「東津軽郡」の区域とほぼ同一であり、道路・鉄道などの交通網の発展等により、圏域内の住民生活や経済活動など、様々な面においての結びつきが強い区域である。
- 人口減少や高齢化の進展に伴い、今後圏域全体に求められる経済活動や福祉・教育などの維持や発展に取り組むため、令和元年12月に、1市3町1村で連携協定を締結し、令和7年3月に、第2期青森圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定した。

今後の展開

- 圏域に有する地域資源を活かしながら、圏域の住民はもちろんのこと、圏域外の住民にとっても魅力ある、将来にわたって持続可能で発展する圏域を目指し、新たな取組を検討する。
- 連携事業のフォローアップを行うとともに、更なる推進を図り、KPIの達成に向けて取り組む。



圏域全体の経済成長のけん引

地域企業ビジネス支援拠点運営事業

圏域の起業・創業の促進や地域企業の経営基盤の強化・成長支援を通じて地域経済の活性化を図るため、青森商工会議所と連携し、AOMORI STARTUP CENTER内にビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業の経営相談までワンストップで支援を行う。



農業研修事業

新規就農者を確保するため、青森市農業振興センターにおいて、広く研修生を受け入れ、農業実習や講義による研修を実施。



高次の都市機能の集積・強化

大学連携推進事業

学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomor i Business Challenge GATE」を開催し、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集を行う。



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新しい働き方担い手誘致・東青地域移住促進事業

首都圏などに居住し、圏域への移住を希望する移住ニーズへの確に対応していくため、SNSを活用した圏域の情報発信、首都圏での移住相談会等の開催や圏域での移住、ワーケーション体験などを実施する。



協働による環境教育・環境学習事業

地球温暖化や陸奥湾等に関する環境保全の意識醸成のため、教材「むつ湾かるた」を作成するなど、幼児等を対象に、NPOなどの市民団体等と協働して環境学習機会等を提供する。



除排雪力向上連携ネットワーク形成事業

豪雪災害時においても住民生活の維持及び道路交通を確保するため、除排雪オペレーター講習会等の除排雪力の向上に向けた取組や市町村間の情報共有を行い、除排雪作業の連携体制の構築を目指す。



いばらき県央地域連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・ 2008(平成20)年1月, 県央地域9市町村長により県央地域首長懇話会を設置し, 県央地域の将来像を真剣に考え, 発展させるために, 協働, 連携を図っていくこととした。
- ・ 2016(平成28)年7月, 茨城県央地域定住自立圏の形成に関する協定を締結し, 同年11月にビジョンを策定した。
- ・ 2020(令和2)年4月に水戸市が中核市に移行したことにより連携中枢都市の要件を満たしたため, 9市町村で検討を重ね, 2022(令和4)年2月に連携中枢都市圏の形成に関する協約を締結するとともに, ビジョンを策定した。

今後の展開

- ・ 本圏域は, 首都東京から約100キロメートルと比較的近距離にあるとともに, 鉄道, 高速道路, 空路及び海路の交通ネットワークを備えている。そのような立地や多彩な地域資源を活用し, 産業の活性化や生活しやすい環境づくりを推進することで, 圏域の更なる発展を目指す。
- ・ 現行ビジョンに掲げた30事業について, PDCAサイクルによるフォローアップを通して, 更なる充実を図る。



圏域全体の経済成長のけん引

【事業者の経営力強化事業】

- ・ 圏域内の企業・事業者の経営力強化を図るため, 産業活性化コーディネーターを派遣し, 公的支援策の紹介や企業間マッチング, 人材確保, 経営相談などの事業者支援を行う。

【先進的農業実践人材の育成事業】

- ・ 先進的農業人材育成を進める農業専修学校やIT企業等と連携しながら, ICTやドローンを活用した先進的農業の社会実験や研修を推進し, 先進的農業人材の育成を図る。



<ドローン研修>

高次の都市機能の集積・強化

【周産期医療提供体制の維持・確保事業】

- ・ 圏域住民が安心して子どもを出産できるよう, 地域周産期母子医療センターの役割を担う病院に対して, 産婦人科医確保のための支援を行う。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【初期救急医療提供体制維持・確保事業】

- ・ 水戸市休日夜間緊急診療所は, 休日や夜間の急な病気やけがなどに対応する医療機関として, 広く圏域の住民に利用されている。圏域に必要な初期救急医療提供体制を維持・確保していくため, 水戸市休日夜間緊急診療所の運営を支援する。



<水戸市休日夜間緊急診療所>

【移住・定住促進事業】

- ・ 移住検討者の目に触れやすい媒体を活用した圏域のPRや移住フェア等への合同出展による移住相談, 圏域に興味を持った方が参加できる移住体験事業を行うなど, 移住・定住の促進に係る取組を行う。



<いばらき県央地域移住・定住促進協議会HP>

旭川大雪圏域連携中枢都市圏の取組



旭川大雪圏域 連携中枢都市圏

圏域形成に至った経緯

・上川中部圏域は、平成22年10月に上川中部定住自立圏を形成し、圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進するための取組を進めてきたところであるが、少子高齢化に歯止めがかからない状況であり、こうした背景を踏まえ、旭川市と上川中部定住自立圏を構成する鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町において、連携中枢都市圏の形成に向けた協議を進め、令和3年10月21日に旭川市が「連携中枢都市宣言」を行い、令和4年1月12日に連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結した。

今後の展開

・圏域の将来像である「人が中心となる 魅力あふれる 旭川大雪圏域連携中枢都市圏」を目指し、旭川市は、圏域全体の経済をけん引するとともに、圏域全体の住民の暮らしを支えるため、必要な都市機能の整備・提供や生活機能の充実に努め、圏域への人材誘導を積極的に推進する。各町は、生活機能や交流機能の充実に努めるとともに、それぞれの地域が有する豊かな自然環境の保全や文化の保持・向上を図り、圏域の魅力の向上と一体感の醸成に向けた役割を果たしていく。



圏域全体の経済成長のけん引

広域観光のネットワーク化

・圏域の広域観光ネットワークを形成し、滞在型観光を促進するため、広域観光ホームページによる情報発信、圏域の観光施設等を整備・活用し、観光ルートを構築する。



ICTパークにおける人材の育成と地域経済の活性化

・eスポーツやICT関連推進拠点が集合するICTパークを運営し、圏域の若者をICTに対する関心の高い人材として育成するとともに、eスポーツをきっかけとして若者が集い、新たな賑わいを創出することによる圏域全体の魅力の向上や、観光客の誘致を図る。

高次の都市機能の集積・強化

地域公共交通確保維持改善事業

・圏域内の持続的な公共交通網の形成を図るため、隣接市町間を結ぶ路線バス等の公共交通について広域の会議を設置し、調査、検討等を行う。

旭川空港の利用拡大

・旭川空港の航空ネットワーク充実による地域振興を図るため、圏域自治体が参画する旭川空港利用拡大期成会を軸とした路線誘致活動や利用拡大事業を実施する。



旭川～名古屋(中部)線の周知を目的としたイベントの実施

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

子育て支援体制の充実

・仕事と育児の両立を支援するため、子どもの病気時や急な仕事が生じたときに子どもを預かる会員制の相互援助活動であるこども緊急さぼねっと事業を共同で実施し、圏域住民が安心して子育てができる環境を整備する。

多様な生涯学習機会の拡充

・圏域住民の多様な生涯学習機会の拡充を図るため、圏域自治体実施する生涯学習講座の相互情報提供を行い、圏域住民を対象とした広域的な講座等を実施する。

スポーツ大会等の誘致

・圏域のスポーツ推進や競技力の向上を図るため、単独では実施が困難な国際・全国規模のスポーツ大会、大規模イベント、合宿等の誘致及び受入れに関して、圏域自治体がそれぞれの特性を活かして相互に連携、情報の共有等を行う。

移住定住の促進

・首都圏及び札幌圏から圏域への人口流入を促進するため、圏域で連携した施策を実施するとともに、情報交換を密にして一体的に移住者を受け入れる体制を構築する。



首都圏における移住促進イベントの合同実施

ふくしま田園中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・福島市を中心とした福島圏域においては、通勤・通学をはじめ、観光や農業等の交流が盛んに行われてきており、平成30年11月には、自治体連携の枠組みとして「福島圏域連携推進協議会」を設立し、広域連携の取り組みを進めてきた。
- ・南東北の要の都市圏としてさらなる発展を目指すため、令和4年3月30日に福島市と8市町村とで「ふくしま田園中枢都市圏」を形成し、ビジョンを策定した。

今後の展開

- ・それぞれの市町村の強みや特長等を生かしながら、圏域住民には「暮らしやすい、住み続けたい」と思ってもらうとともに、圏域外の人には「住んでみたい」と思ってもらえるような魅力あふれる都市圏を目指す。
- ・東日本大震災からの復興はまだ道半ばであり、県都福島市を有する圏域として、充実した道路ネットワーク等を活用して復興創生をさらに推進し、本県の復興創生をけん引する。



圏域全体の経済成長のけん引

広域観光の推進

圏域の風評払拭、圏域への誘客拡大及び交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげるため、豊富な観光資源を活用した体験型・滞在型旅行商品の造成や、広域連携による誘客プロモーション、周遊促進事業等に取り組む。



中小企業や新規創業者の支援

圏域の企業や大学等によるブース出展や、出展者によるプレゼンテーションなどを行うイベントを開催し、圏域内での新規取引の拡大や新たなビジネスの創出、大学等の支援機関との交流・連携の強化を図る。



高次の都市機能の集積・強化

福島駅東口地区市街地再開発事業

連携中枢都市である福島市の中心市街地において、福島駅東口地区市街地再開発事業により、商業や街なか居住等の都市機能の充実、賑わいの創出、交流人口の拡大などを図る。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

障がい者の社会参加促進

圏域内の障がい者施設等で作られた商品の販売会や、就労支援事業所等の商品・役務を圏域内の企業とマッチングするためのイベントなどを開催し、障がいのある人となない人の交流機会の創出と、障がいのある人が手作りの製品の販売促進を図る。



圏域産農産物の風評払拭・消費拡大事業

圏域産農産物の風評被害の払拭と消費拡大を図るため、圏域内にある道の駅や直売所等の連携事業や、市町村連携による首都圏等での圏域産農産物・特産物のトップセールスや販売イベント等に取り組む。



水道事業における広域連携の推進

持続可能な水道経営のため、水道応急復旧訓練の共同実施や、水道施設の運転管理業務の共同発注、災害時に給水所で配布する非常用給水袋の共同購入などを行う。



やまなし県央連携中枢都市圏の取組

圏域形成に至った経緯

- ・本圏域は、中部横断自動車道の静岡・山梨区間が全線開通し、近い将来にはリニア中央新幹線の開業が予定されていることから、ヒトやモノの往来がますます活発になり、地域経済の更なる発展の可能性を秘めている。
- ・甲府市が中核市へ移行したことに伴い、甲府盆地一帯の地域活力を維持し、持続可能な社会を構築していくため、従来からの広域行政の関わりや医療圏及び福祉圏域を構成し生活支援基盤を共有する自治体と圏域を形成するに至った。
- ・令和5年2月に8市1町と連携協約を締結し、同年3月に連携中枢都市圏ビジョンを策定した。また、令和7年2月に新たに市川三郷町、富士川町と連携協約を締結し、12市町による圏域となった。

今後の展開

- ・本圏域の将来像である「地域の個性と魅力を活かし 人や産業を惹きつける活気に満ちた やまなし県央連携中枢都市圏」の実現に向けた取組を力強く推進する。
- ・「県央ネットやまなし」の知名度や連携事業の浸透を図るため、ポータルサイトを通じて、各分野における連携の取組を発信していく。

「県央ネットやまなし」(圏域の愛称)



圏域全体の経済成長のけん引

広域観光の推進

登山アプリを活用したイベント(「山のぼり・まち歩き」キャンペーン)を開催し、圏域の豊かな山岳資源と魅力ある観光資源をつなぐことにより、圏域への誘客と周遊を促進する。



求職者と企業とのマッチング機会の創出

企業や学生が気軽に参加できるメタバース空間を活用した就活イベントや対面式による企業説明会の開催などにより、圏域全体の就職マッチング機会を創出し、雇用の促進と産業の活性化を図る。



地域農業の稼ぐ力の強化

農業機械操作研修を通じた女性農業者の活躍推進や圏域の男性農業者と農業や山梨での暮らしに関心のある女性との「農業体験婚活ツアー」の開催など、新規就農者確保に取り組む。



高次の都市機能の集積・強化

消防の広域連携

国中地域において自治体単独または一部事務組合がそれぞれに取り組んでいる「消防指令業務」について、その共同化に向けた取組を支援する。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

甲府市消費生活センターの広域的展開

構成自治体で相談窓口を開設していない日や単独での相談員配置が困難な自治体住民からの相談を甲府市消費生活センターが担い、消費者トラブルの早期解決や未然防止を図り、圏域住民の安全・安心の確保につなげる。



移住定住・UIJターンの促進

東京圏へ進学した圏域出身の学生や圏域の高校生などを対象として圏域企業の魅力を紹介するバスツアーなどの開催を通じて、若年層の郷土愛を醸成し、将来に向けた圏域へのUIJターンや定住の促進に取り組む。

